

Financial Results for the Second Quarter of the
Fiscal Year Ending December 31,2023
COPYRIGHT 2023 Cacco Inc.

かっこ株式会社 | 証券コード:4166
2023年8月14日



2023年12月期 第2四半期 決算説明資料

Our Business ・ 当社の主要サービスと各プロダクト

セキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術・ノウハウを活用し、ゲームチェンジャーのさまざまなチャレンジを支援するSaaS型アルゴリズムを開発・提供。

不正検知サービス



不正注文検知サービス

O-PLUX

※1

EC決済、転売などにおける代金未払い等の不正注文をリアルタイムに検知。

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

金融機関・会員サイト等における不正アクセス・不正ログインをリアルタイムに検知。

2023年6月
リリース

フィッシング対策サービス

鉄壁PACK

for フィッシング

情報詐取の手段であるフィッシングメールやフィッシングドメイン検知、さらに詐取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策。

※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2023年5月末日時点

※2 BNPL：Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。

決済コンサルティングサービス

主に決済事業者に向けて、決済システムの提供、BNPL※2事業のコンサルティングを実施。

審査エンジンは「O-PLUX」を使用。

後払い決済導入パッケージ

SaaS-type BNPL system

初期投資の掛からない後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」を提供。

決済事業者だけでなく、ECショッピングカート・大手EC事業者などにも提供。BNPL市場の新たな顧客層の開拓を図る。

データサイエンスサービス

AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析及びアルゴリズムの開発・提供。

事業を促進する中で、自社の新たなSaaS型サービスを企画・開発するとともに事業領域の拡大及び新たな収益機会獲得を創出。

Our Business ・ かつこのメインビジネス — 急増する情報窃取・不正犯罪 —

フィッシングにより詐取した情報を悪用した不正犯罪が急増しており対策が急務となっています。



Our Business ・ かつこのメインビジネス — かつこの不正検知サービス —

かつこは、安心安全なネットインフラ構築のためにネットインフラの入口から出口までサポートしています。

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

- ◆ 証券会社・銀行が採用
- ◆ Bot・なりすましを自動検知
- ◆ 端末特定技術で特許取得

フィッシング対策サービス

鉄壁PACK for フィッシング

- ◆ リーズナブルに網羅的な対策が可能
- ◆ フィッシング対策ガイドラインをカバー
- ◆ O-MOTIONで詐欺被害を水際で対策



不正注文検知サービス

O-PLUS

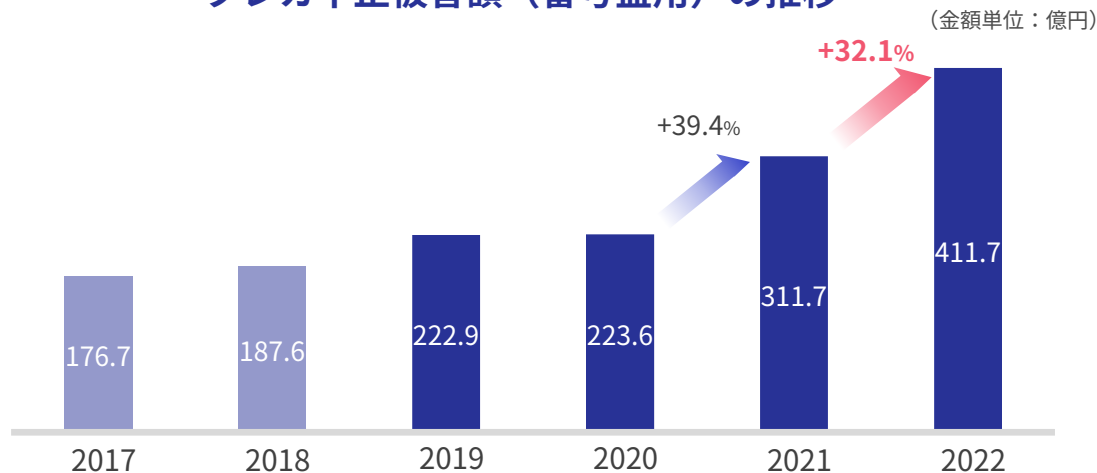
- ◆ 4年連続国内導入数No.1※の実績
- ◆ 累計導入実績11万サイト以上の不正情報を共有
- ◆ ECカートと多数連携

※ 株式会社東京商工リサーチ
「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2023年5月末日時点

不正対策への社会的要請はますます高まっており、不正検知サービスの市場規模はさらなる拡大が予測されます。

- 不正被害の急増に伴い、割賦販売法改正、クレジットカード・セキュリティガイドラインのアップデート等、不正対策に関する規制が年々強化されています。

クレカ不正被害額（番号盗用）の推移



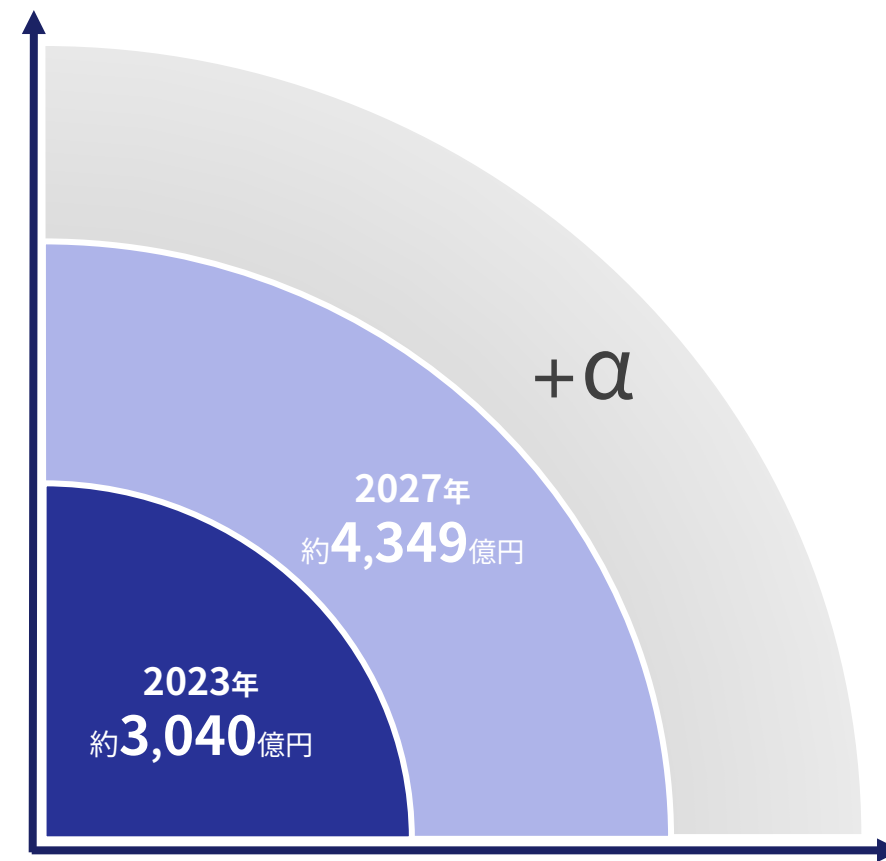
出典：一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2023年3月

不正アクセス後の不正行為ランキング

- 1位 インターネットバンキングでの不正送金等
- 2位 インターネットショッピングでの不正購入
- 3位 メール盗み見等の情報の不正入手
- 4位 オンラインゲーム・コミュニティサイトの不正操作
- 5位 知人になりすましての情報発信

出典：警察庁・総務省・経済産業省 令和4年「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況(令和3年度)」

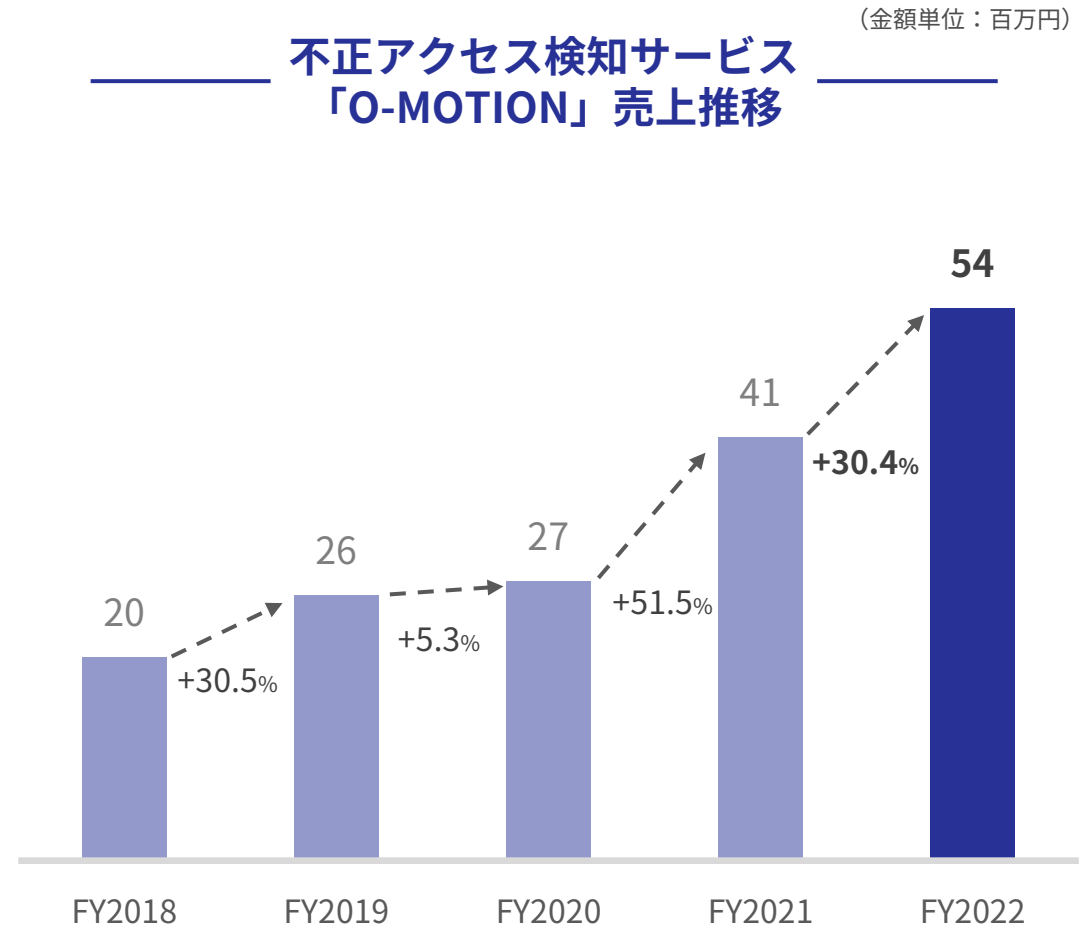
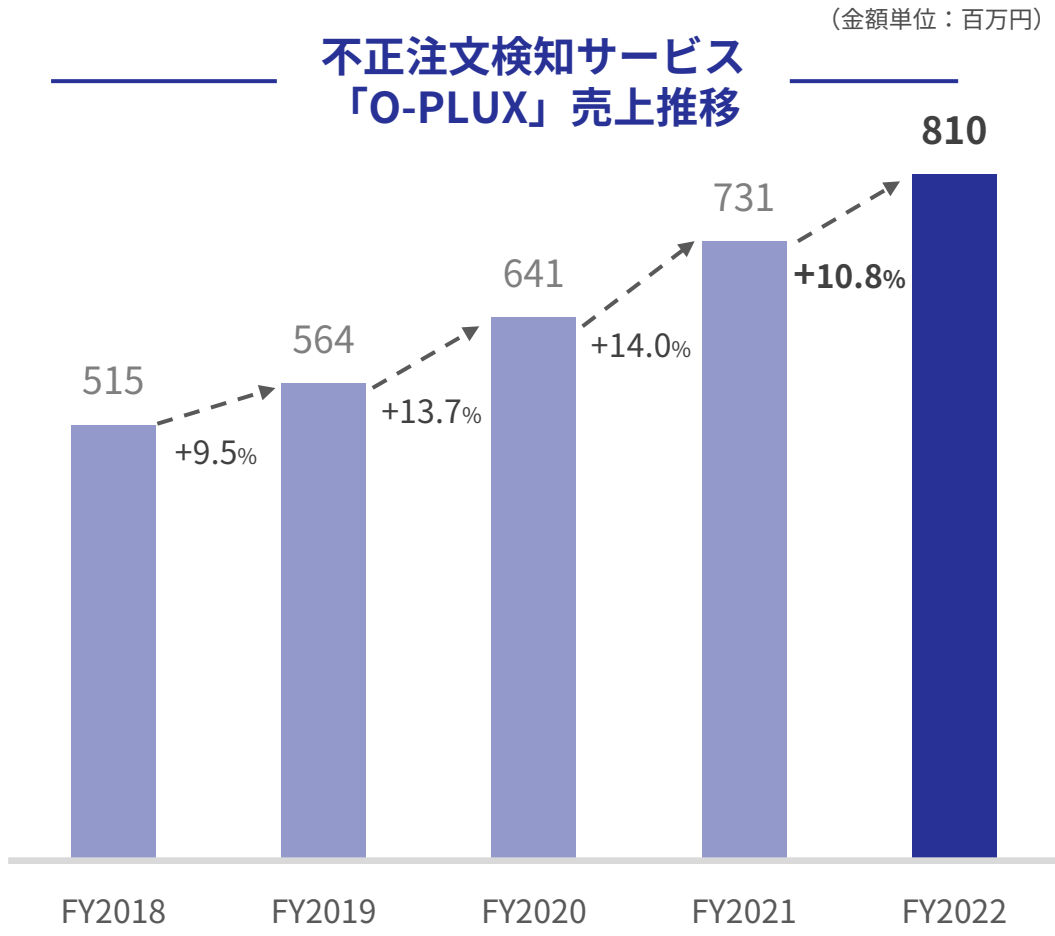
国内不正検知サービスの市場規模



出典：「FRAUD DETECTION AND PREVENTION Global Market Trajectory & Analytics GLOBAL INDUSTRY ANALYSTS.INC. 2021年5月」(1ドル=130円で計算)

Our Business ・ かつこのメインビジネス — かつこの不正検知サービスの売上 —

社会的要請の高まり、不正検知サービス市場規模の拡大に比例し、かつこの不正検知サービスは安定して売上が拡大しています。



Cacco Evolutionary Purpose

未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに

Cacco Evolutionary Purposeには、世の中をよりよくしていこうと挑戦する人や企業に寄り添い、日本経済の発展に貢献していきたいという想いが込められています。

創業当時、インターネット取引における不正は少なく、世の中に十分な機能を備えた不正検知サービスもありませんでしたが、私達は、近い将来、ECをはじめとするあらゆるインターネット取引において、多様かつ膨大な不正行為が発生するであろうと考えていました。

それから約10年、私達の予想通り、不正行為はあらゆるインターネット取引において発生しており、その手口はより複雑化するとともに、さらに進化・拡大を続けております。

『O-PLUX』は、2012年のリリース以降、進化する脅威にも十分対応できるよう開発を重ねてきた結果、現在では日本国内導入数No.1※のご評価をいただいております。

かっこは、今後も、セキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術で新しい価値を作り上げる会社として、Cacco Evolutionary Purposeを実現し、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。



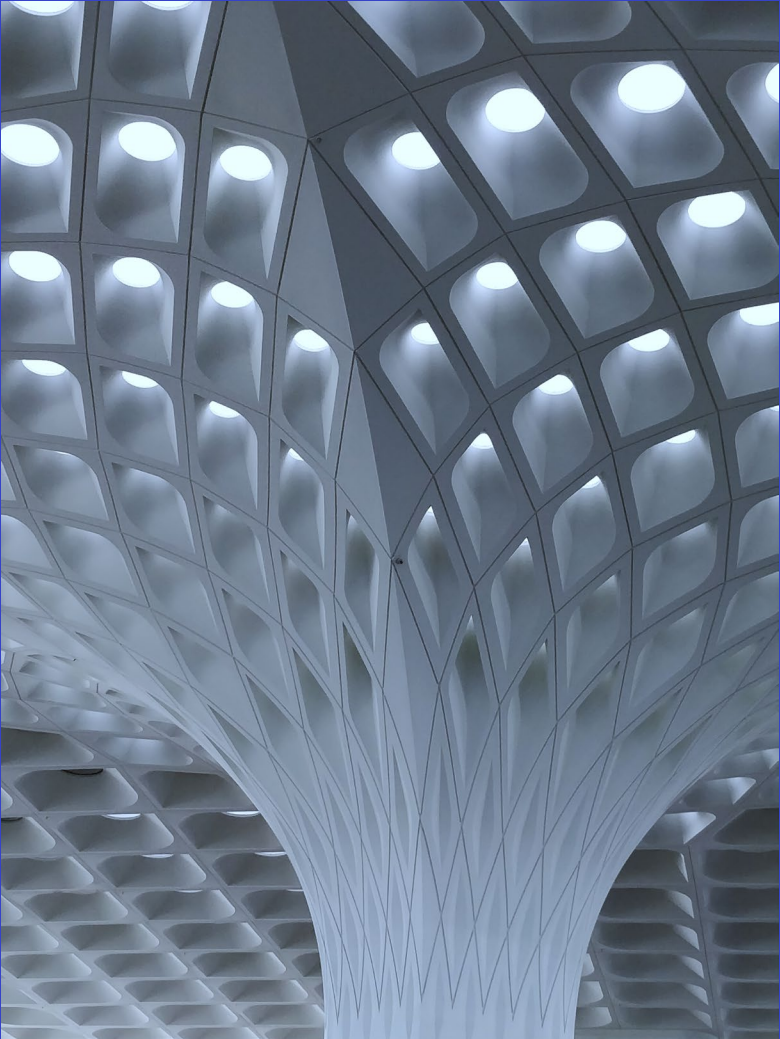
※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2023年5月末日時点

目次

- 1 2023年12月期 第2四半期業績
- 2 2023年12月期 通期業績見通し
- 3 成長戦略
- 4 Appendix（会社概要・事業内容・その他参考資料）

2023年12月期 第2四半期業績

Financial Results for the Second Quarter of
the Fiscal Year Ending December 31,2023



2023年12月期 第2四半期業績・数値ハイライト

売上高
(2Q累計)

513 百万円

YoY ▲0.6%
計画進捗率 54.9%O-PLUX ストック収益※
(2Q累計)

373 百万円

YoY ▲0.0%

※定額課金である月額料金+審査件数に応じた従量課金である審査料金

O-PLUX 解約率
(2Q累計)

0.05%

YoY ▲0.17pt

経常利益
(2Q累計)

17 百万円

YoY ▲80.1%

全売上高に占めるストック収益比率
(2Q累計)

72.8%

YoY +0.4pt

O-PLUX 審査件数
(2Q累計)

3,443 万件

YoY +3.9%

2023年12月期 第2四半期業績・事業進捗サマリー

EC不正検知領域の拡大

新機能の拡充

■不正注文検知サービス「不正チェッカー」・「O-PLUX」の機能拡充

- クレジットマスター対策「不正チェッカー クレマスプラン」を業界最安値で提供開始

クレジットカード番号の規則性にしがたって、他人の番号を割り出すことを目的としたクレジットカード（以下、クレマス）対策として「不正チェッカー クレマスプラン」をリリースし、クレマスによる無駄なオーソリ費用やクレマスが成功した際のカード保有者からのクレームなどによるブランドイメージ低下を防ぐことが可能に。

- 転売対策に有効な加盟店横断型の「買い回り検知機能」をリリース。

「不正チェッカー」と「O-PLUX」において、悪質な転売に対する対策を強化するため、これまでの転売における情報を自社だけでなく横断的に活用できる「買い回り検知機能」をリリース。これにより、自社にとっては初めての不正転売の傾向であっても、他サイトで発生していれば検知することが可能になり、より広範囲で、最新の不正な傾向を考慮して審査を行うことが可能に。

サイバーセキュリティ領域への拡張

新製品の提供開始

■「鉄壁PACK for フィッシング」を提供開始

急増するフィッシング詐欺に対し、情報詐取の手段であるフィッシングメールやサイト、さらに詐取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策できるフィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」を2023年6月に提供開始し、当社のカバーするサイバーセキュリティ領域を拡張。



製品の研究開発

アド Fraud 領域でのR&Dを開始。来期以降の製品化を目指す。

海外展開

海外展開

インドネシア現地でのユースケース創出に向け、サービステスト導入検討企業との交渉と併行し現地代理店が新規顧客開拓を実施中。データサイエンスをベースとしたeコマース向けCRMツールの提供も開発準備中。また、インドネシアに加え別国においても調査を継続しながら、現地法人パートナーを開拓実施中。

全体売上高は513百万円 (YoY ▲0.6%)、営業利益は17百万円 (YoY ▲79.7%)、経常利益は17百万円 (YoY ▲80.1%) で着地。

(金額単位：百万円)

	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	YoY 増減率	FY2023 通期予想	計画進捗率
売上高	516	513	▲0.6%	933	54.9%
(不正検知サービス売上高)	421	423	+0.6%	761	55.7%
営業利益	87	17	▲79.7%	▲187	-
(営業利益率)	16.9%	3.5%	▲13.4pt	▲20.0%	-
経常利益	88	17	▲80.1%	▲190	-
(経常利益率)	17.2%	3.4%	▲13.8pt	▲20.4%	-
当期純利益 (四半期純利益)	60	10	▲82.5%	▲190	-

売上高はYoY ▲0.6%の513百万円

- 中核の不正注文検知サービス「O-PLUX」の新規顧客獲得が堅調に進捗し、売上高は513百万円 (YoY ▲0.6%)、計画進捗率54.9%で着地。

営業利益はYoY ▲79.7%の17百万円

- 前期に引き続きO-PLUXアーキテクチャ刷新による減価償却費のほか、セールスマーケティング・カスタマーサクセスを中心とした増員による体制整備、東南アジア事業展開のための事業調査・テストマーケティングなど将来の収益獲得に向けた取り組みに費用を積極投下したことにより、営業利益は17百万円 (YoY ▲79.7%) で着地。

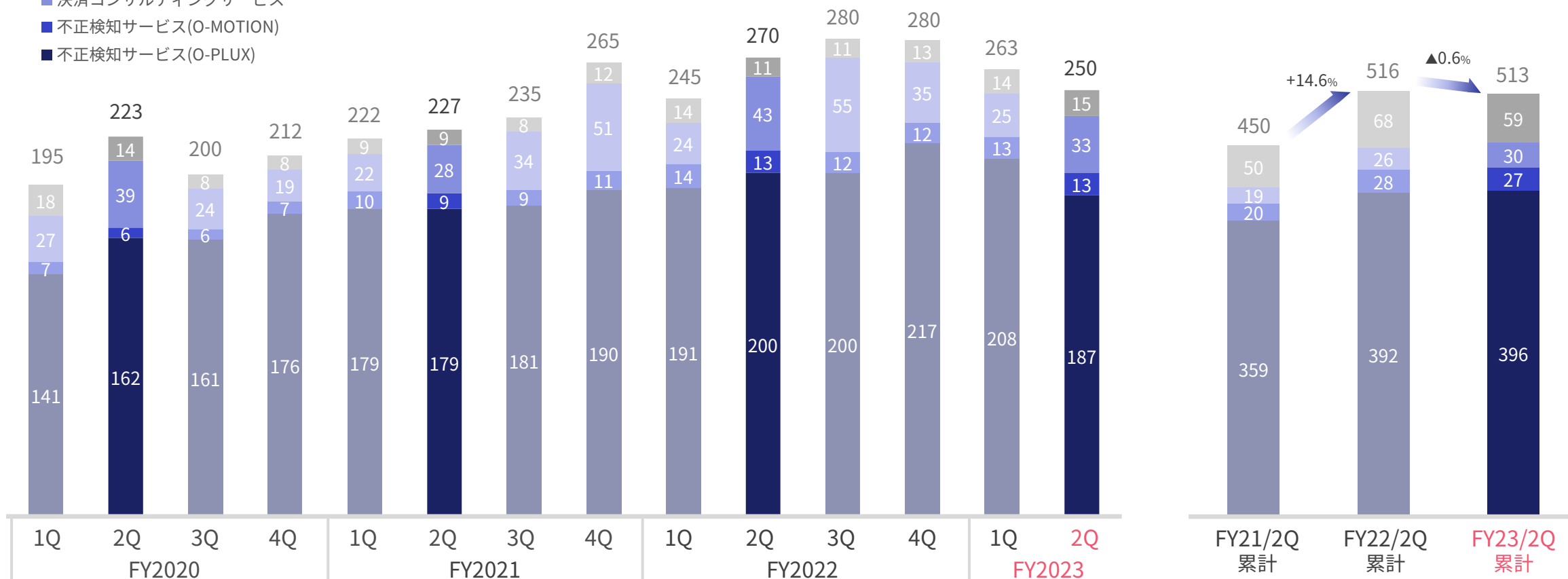
2023年12月期 第2四半期業績・売上高の推移

中核の不正注文検知サービス「O-PLUX」の新規顧客獲得が堅調に進捗し、売上高は513百万円（YoY ▲0.6%）、計画進捗率54.9%で着地。O-PLUXの売上減少傾向理由は、主要取引先の後払い決済事業撤退に起因するもの(2022年11月9日付開示)。

売上高推移

(金額単位：百万円)

- データサイエンスサービス
- 決済コンサルティングサービス
- 不正検知サービス(O-MOTION)
- 不正検知サービス(O-PLUX)

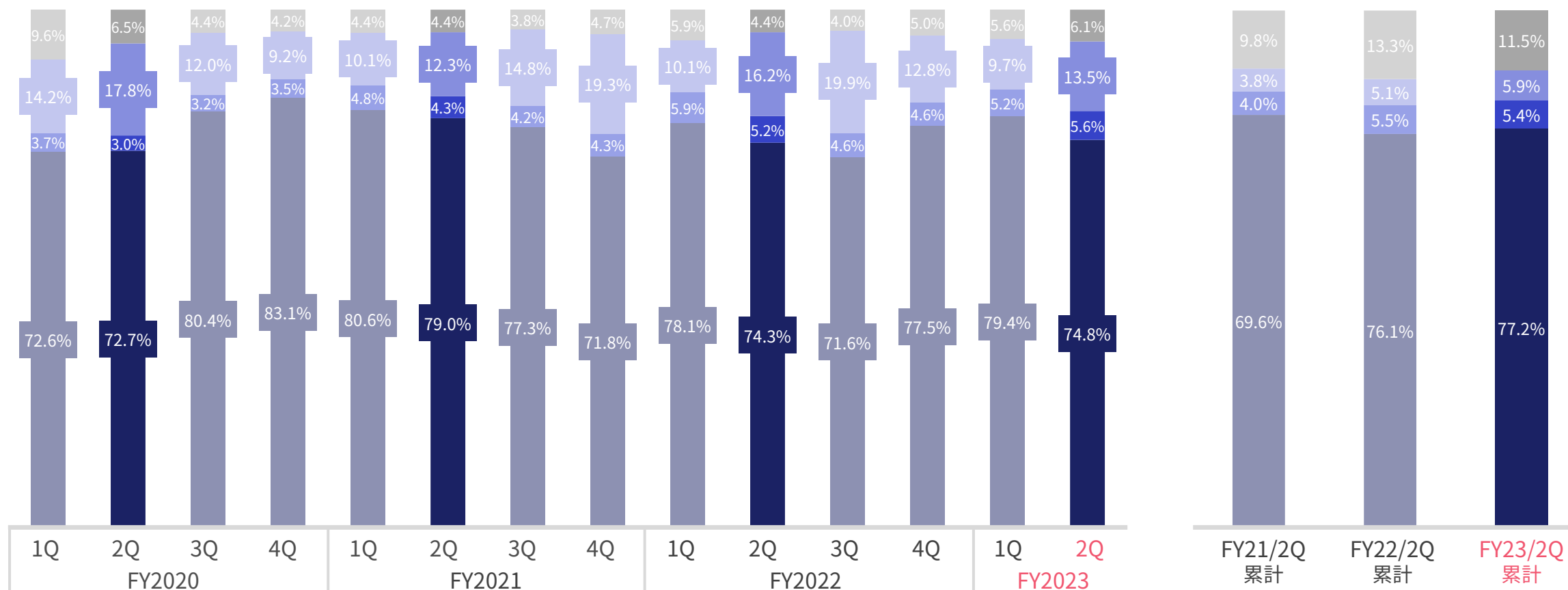


2023年12月期 第2四半期業績・サービス別売上高構成比の推移

中核である不正検知サービスの売上高構成比は77.2% (YoY+1.1pt) に着地。

サービス別売上高構成比推移

■ 不正検知サービス(O-PLUX) ■ 不正検知サービス(O-MOTION) ■ 決済コンサルティングサービス ■ データサイエンスサービス



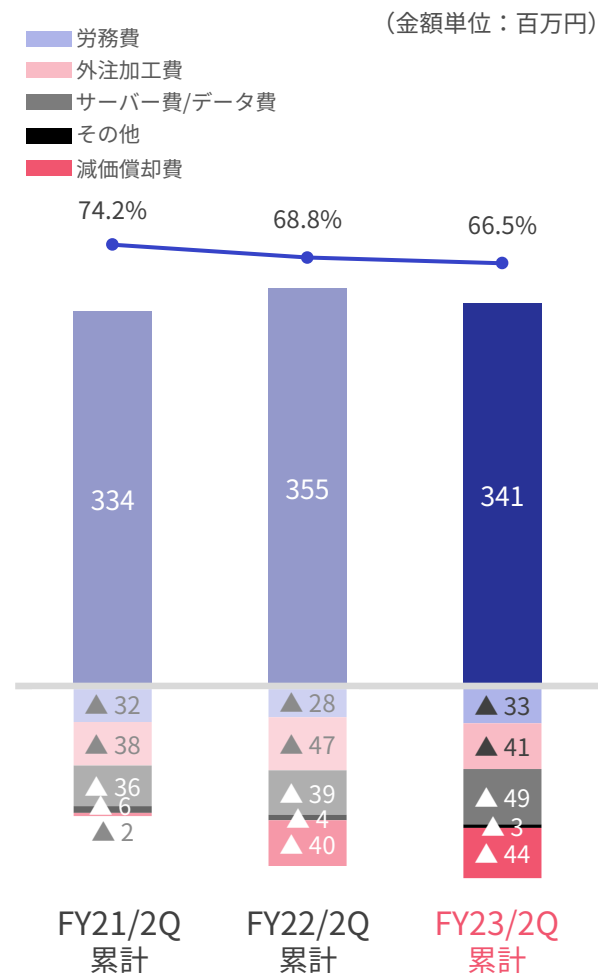
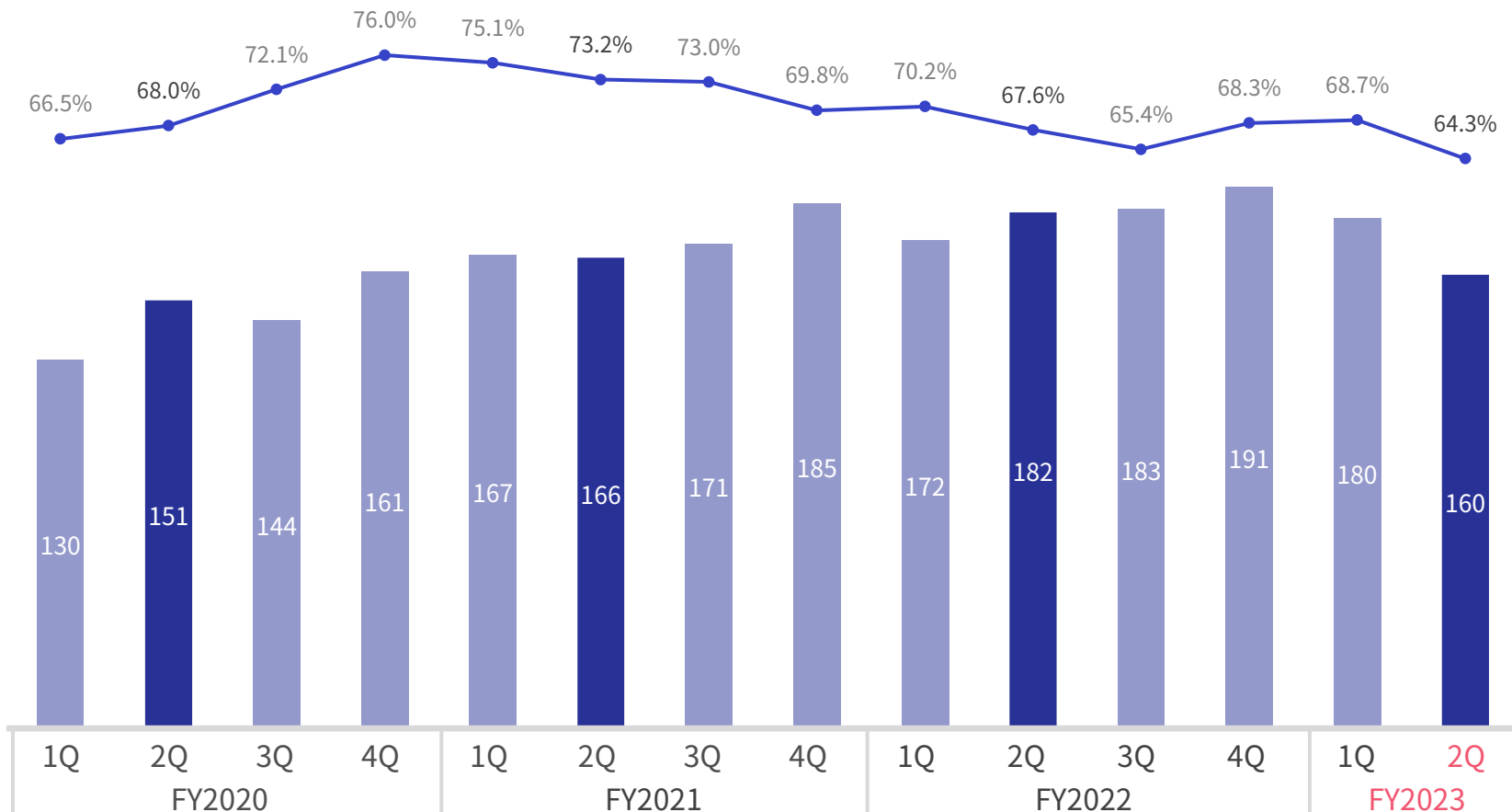
2023年12月期 第2四半期業績・売上総利益の推移

売上総利益率は66.5% (YoY ▲2.3pt)、金額ベースでは341百万円 (YoY ▲3.9%) で着地。

- サーバー費/データ費の増加は主に円安、審査件数増加およびSaaS型BNPLシステム提供開始の影響。

売上総利益推移

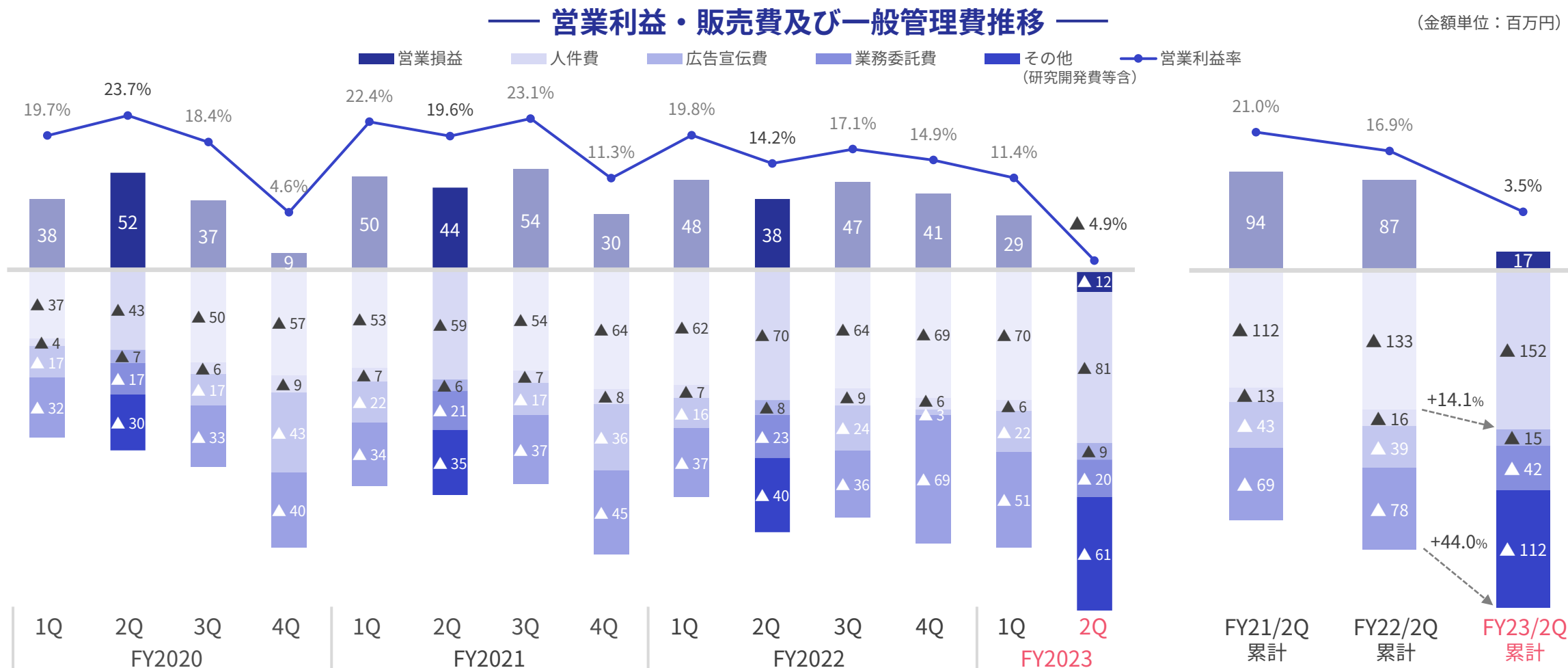
■ 売上総利益 ● 売上総利益率



2023年12月期 第2四半期業績・営業利益・販売費及び一般管理費の推移

営業利益は17百万円 (YoY ▲79.7%)、営業利益率は3.5% (YoY ▲13.4pt) で着地。

- セールスマーケティング・カスタマーサクセスを中心とした組織体制強化による人件費増加、業務委託費、その他（研究開発費）の増加による影響。



2023年12月期 第2四半期業績・EBITDAの推移

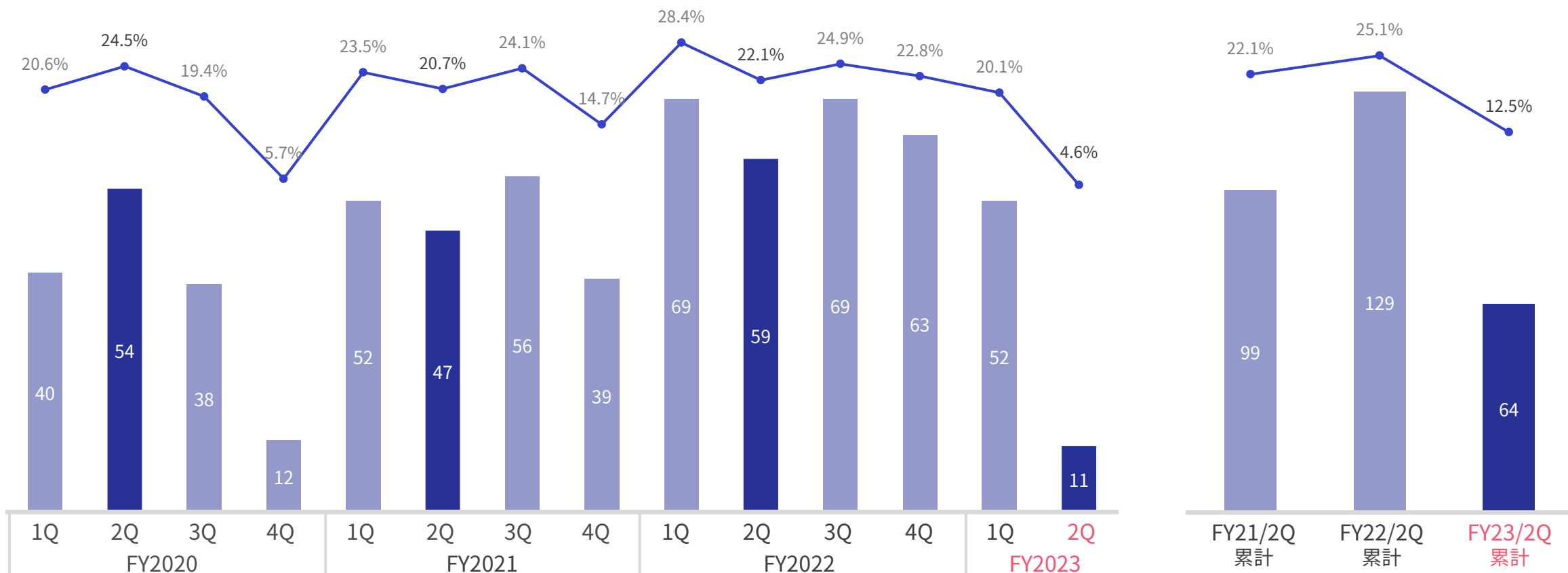
EBITDAは64百万円 (YoY▲50.4%)、EBITDAマージンは12.5% (YoY▲12.6pt)。

- 前頁同様セールスマーケティング・カスタマーサクセスを中心とした組織体制強化による人件費増加、業務委託費、その他（研究開発費）の増加による影響。

EBITDA推移

(金額単位：百万円)

■ EBITDA ● EBITDAマージン

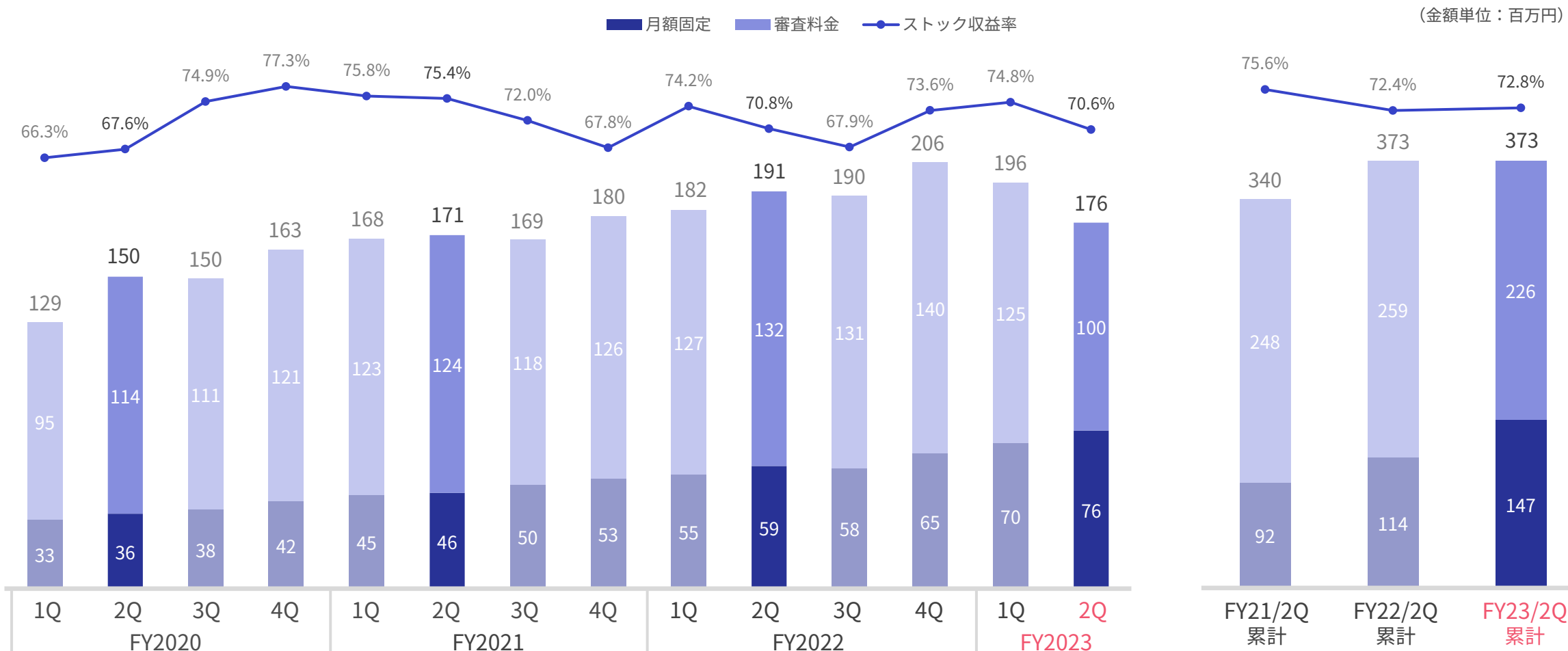


2023年12月期 第2四半期業績・「O-PLUX」のストック収益の推移

「O-PLUX」のストック収益は373百万円 (YoY▲0.0%)、ストック収益率は72.8% (YoY+0.4pt) に着地。

- EC事業者(直販)への拡販が進捗し、月額固定料金は順調に増加傾向。審査料金の低下は主要取引先の後払い決済事業撤退による影響。

「O-PLUX」のストック収益の推移



※ストック収益＝定額課金である月額料金＋審査件数に応じた従量課金である審査料金（「不正チェッカー」を含む）

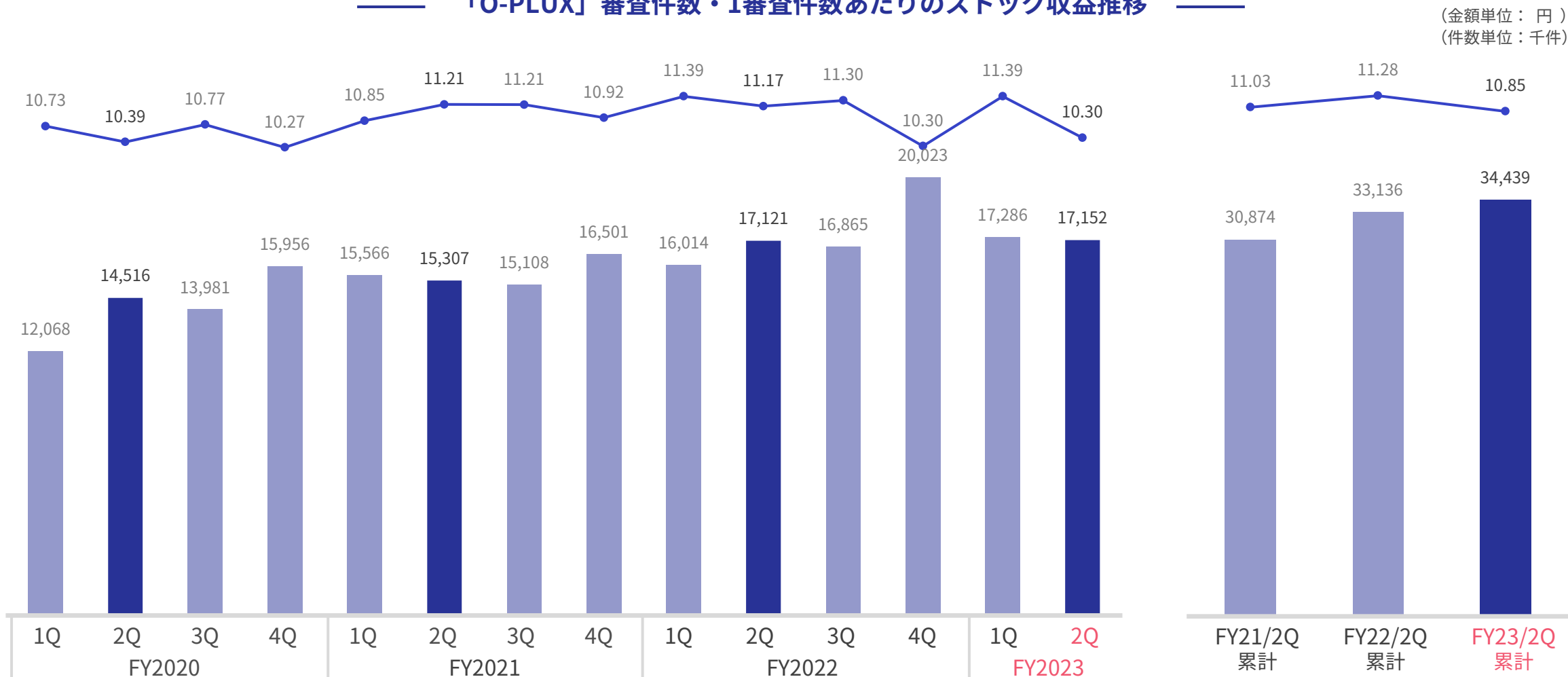
※ストック収益率＝ストック収益÷売上高（全サービス合計）

© Cacco Inc.

2023年12月期 第2四半期業績・「O-PLUX」の審査件数の推移

「O-PLUX」の審査件数は、EC事業者の新規顧客獲得が堅調に推移し、34,439千件（YoY+3.9%）に。

「O-PLUX」審査件数・1審査件あたりのストック収益推移



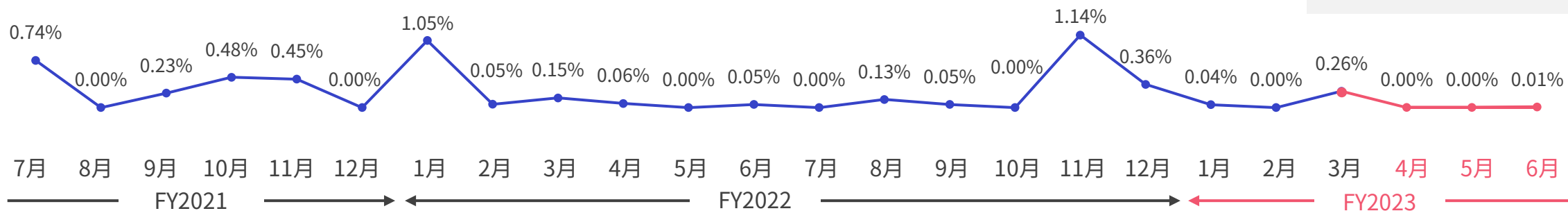
※ストック収益＝定額課金である月額料金＋審査件数に応じた従量課金である審査料金（「不正チェッカー」を含む）

© Cacco Inc.

2023年12月期 第2四半期業績・「O-PLUX」月次解約率の推移

「O-PLUX」の月次解約率は引き続き低位で推移し、ネガティブチャーンを継続。

Gross解約率



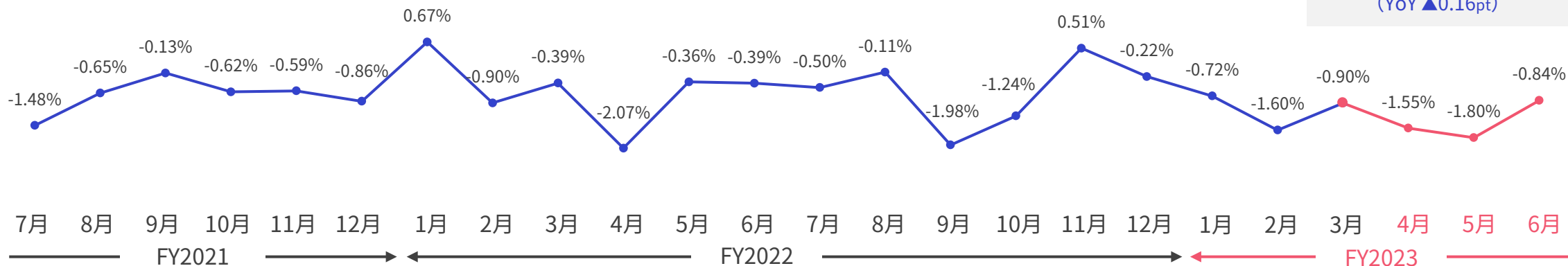
FY2023 2Q累計平均

0.05%

(YoY ▲0.17pt)

※Gross解約率=当月解約ストック収益の年間平均 ÷ 当月初時点のストック収益

Net解約率



FY2023 2Q累計平均

▲1.22%

(YoY ▲0.16pt)

※Net解約率=(当月解約ストック収益の年間平均-当月新規ストック収益) ÷ 当月初時点のストック収益

2023年12月期 第2四半期業績・貸借対照表

(金額単位：百万円)

	FY2023 1Q	FY2023 2Q	QoQ 増減率	主な要因
流動資産	1,046	1,059	+1.3%	
(現預金)	909	929	+2.3%	
固定資産	440	457	+3.8%	投資その他資産の増加
総資産	1,486	1,517	+2.0%	
流動負債	93	112	+21.0%	未払金、短期借入金、賞与引当金の増加
固定負債	0	0	-	
純資産	1,393	1,404	+2.0%	四半期純利益の計上による利益剰余金の増加
自己資本比率	93.7%	92.6%	▲ 1.2pt	

2023年12月期 通期業績見通し

Forecast Financial Results of FY2023



2023年12月期 通期業績見通し・サマリー

(金額単位：百万円)

	FY2022 実績	FY2023 予想	YoY 増減率
売上高	1,076	933	▲ 13.3%
(不正検知サービス売上高)	865	761	▲ 12.0%
営業利益	176	▲ 187	-
(営業利益率)	16.4%	▲ 20.0%	-
経常利益	154	▲ 190	-
(経常利益率)	14.3%	▲ 20.4%	-
当期純利益	100	▲ 190	-
EPS (円)	38.16円	▲ 72.33円	-

売上高 YoY ▲ 13.3%

主要取引先のBNPL決済サービス事業終了により、提供していた不正検知サービス、決済コンサルティングサービスの売上が大幅に減少の見込み。

不正検知サービス売上高はYoY▲ 103百万円、決済コンサルティングサービス売上高はYoY▲ 52百万円を見込む。

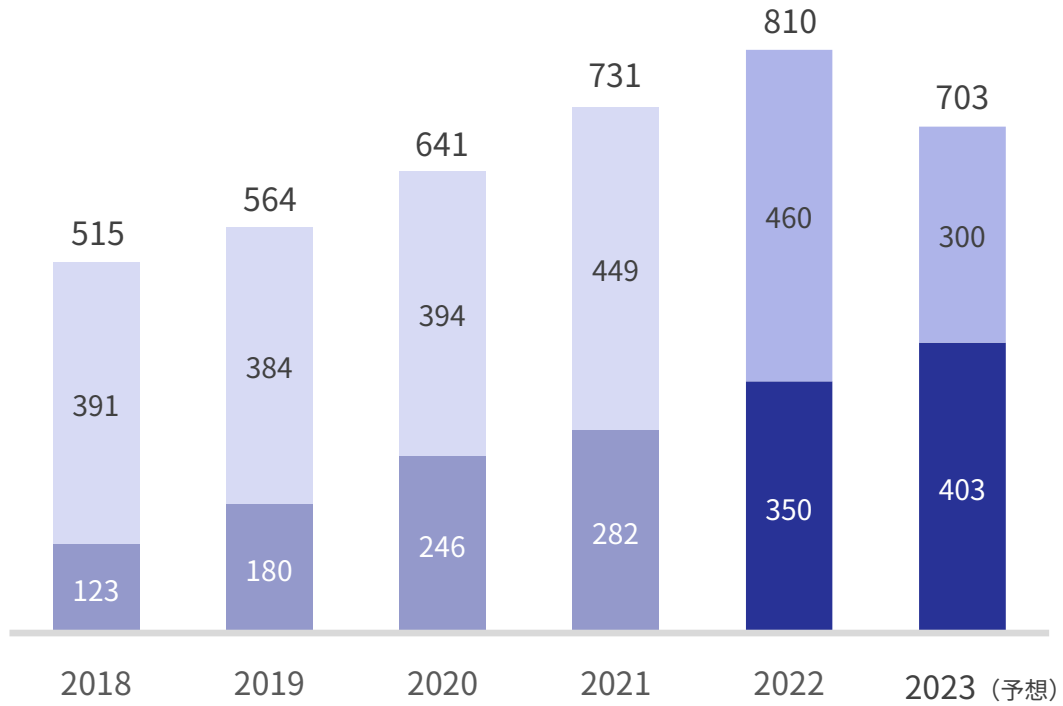
営業利益 YoY ▲ 205.9%

ソフトウェア（O-PLUXアーキテクチャ刷新・SaaS型BNPLシステム）に係る減価償却費の増加に加え、将来の収益拡大のための成長戦略に基づいて前期を上回る積極的な投資・費用投下を実施予定のため、営業利益はYoY▲ 363百万円を見込む。

2022年12月期売上高構成比の30.4%を占める主要取引先が2023年9月末日でBNPL事業終了を決定（2022年11月9日付開示）。2023年12月期以降の不正検知サービス売上に大きく影響が見込まれるものの、従前より進めている成長戦略の1つである「EC不正検知領域の拡大戦略」により決済事業者依存の収益構造について転換を図っていく。

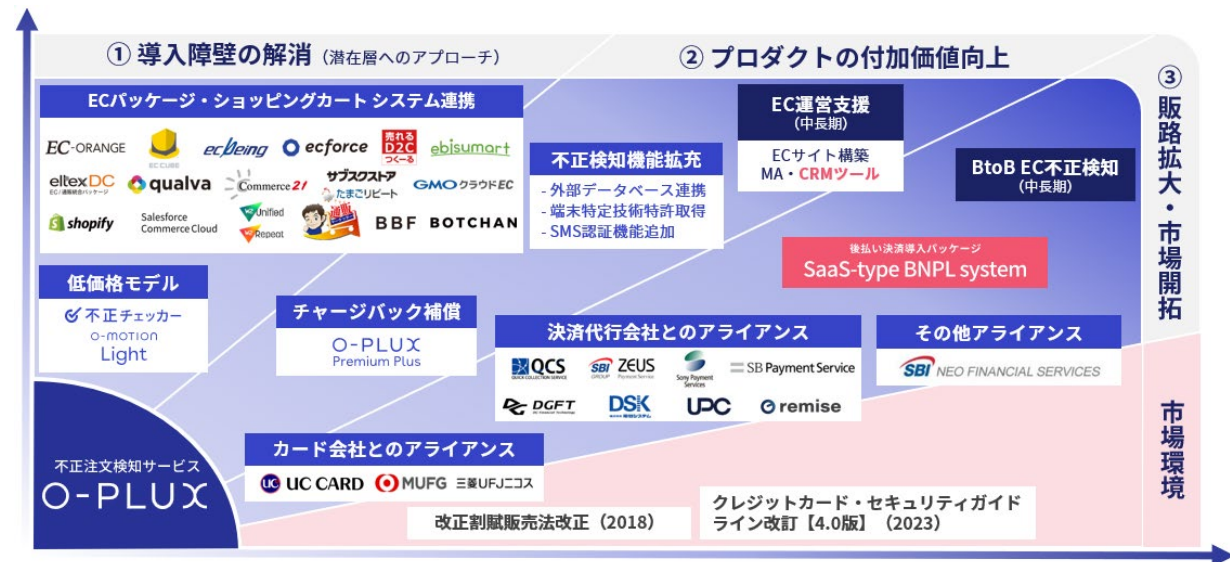
不正検知サービス「O-PLUX」における EC事業者・決済事業者の売上比率推移

■ EC事業者 ■ 決済事業者 (金額単位：百万円)
2022年にはEC事業者(直販)が4割まで増加



EC不正検知領域の拡大戦略

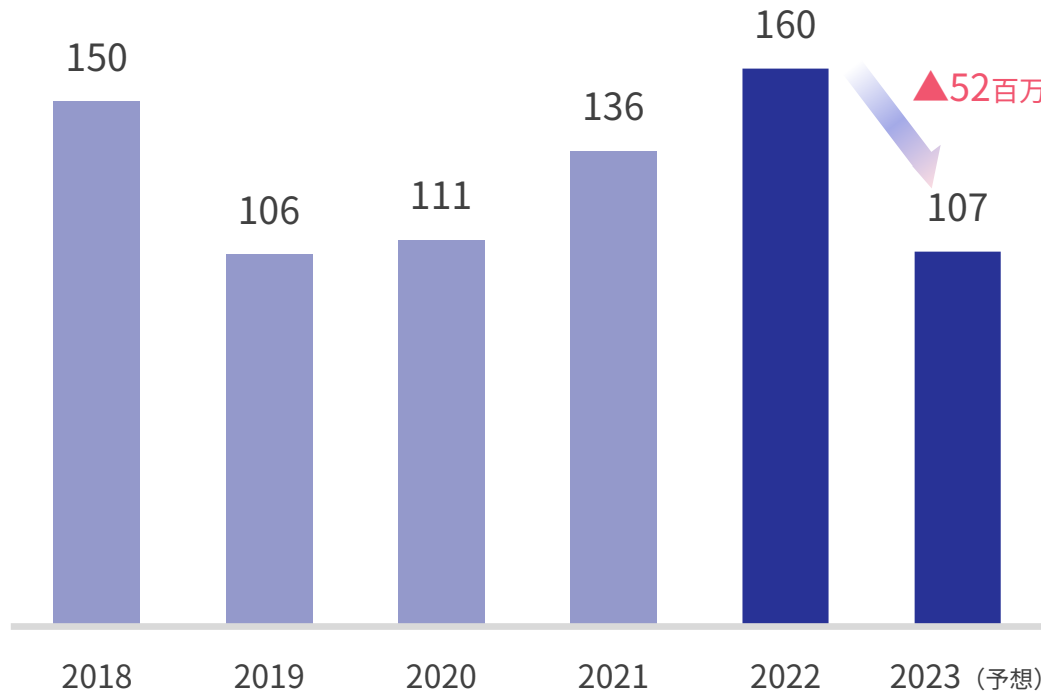
- 1 導入障壁の解消 (潜在層へのアプローチ)
- 2 プロダクトの付加価値向上
- 3 販路拡大・市場開拓



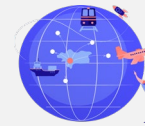
前頁同様の影響により、2023年12月期以降の決済コンサルティングサービスの売上に大きく影響が見込まれるものの、「SaaS型BNPLシステム」のリリースによりBNPL市場への参入障壁を下げ、これまでBNPLを導入することができなかった決済事業者以外の事業者へもサービスを提供する。

—— 決済コンサルティングサービス売上推移 ——

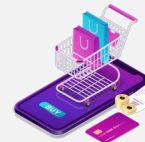
(金額単位：百万円)



SaaS型BNPLシステムのめざすもの



東南アジア市場を中心とした
海外事業者に向けたBNPLの展開



決済事業者だけでなく、
ECショッピングカート・大手EC事業者など
へBNPLの展開

国内BNPL決済の市場規模※

2026年 約**2兆円**

2023年 約**1.5兆円**

※出典：矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2023年版」

2023年12月期 通期業績見通し・将来の収益拡大のための投資

将来の収益拡大のための成長戦略に基づいて前期を上回る積極的な投資・費用投下を実施予定。

連携機能開発

アライアンス・
セールス体制強化



連携機能開発

プロダクト研究開発

マーケット調査

プロダクト研究開発

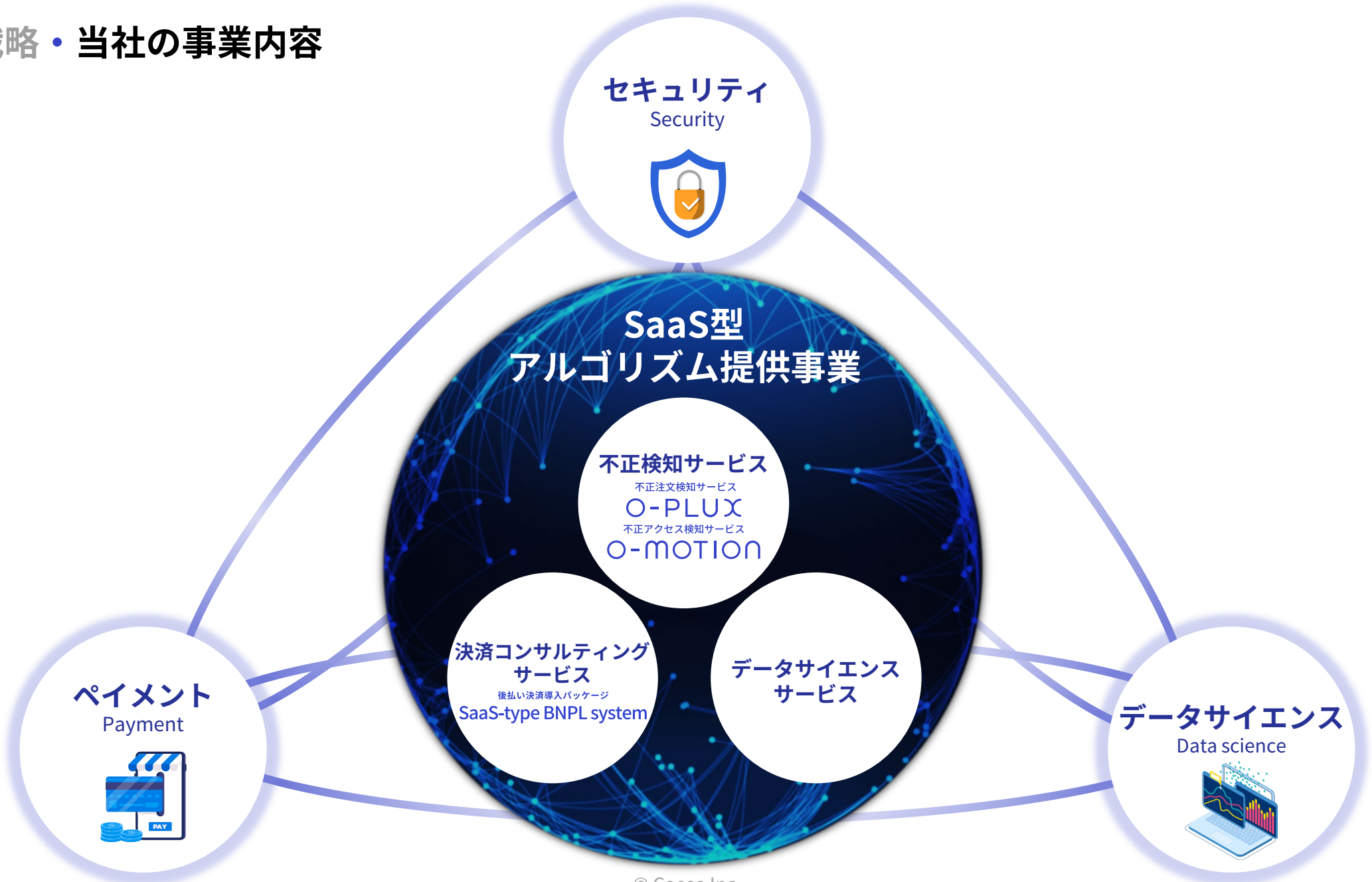
ローカライズ開発

プロダクト研究開発

成長戦略

Growth Strategy





成長戦略・当社の主要サービスと各プロダクト

セキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術・ノウハウを活用し、ゲームチェンジャーのさまざまなチャレンジを支援するSaaS型アルゴリズムを開発・提供。

不正検知サービス



不正注文検知サービス

O-PLUX

※1

EC決済、転売などにおける代金未払い等の不正注文をリアルタイムに検知。

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

金融機関・会員サイト等における不正アクセス・不正ログインをリアルタイムに検知。

2023年6月
リリース

フィッシング対策サービス

鉄壁PACK
for フィッシング

情報詐取の手段であるフィッシングメールやフィッシングドメイン検知、さらに詐取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策。

決済コンサルティングサービス

主に決済事業者に向けて、決済システムの提供、BNPL※2事業のコンサルティングを実施。

審査エンジンは「**O-PLUX**」を使用。

後払い決済導入パッケージ

SaaS-type BNPL system

初期投資の掛からない後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」を提供。

決済事業者だけでなく、ECショッピングカート・大手EC事業者などにも提供。BNPL市場の新たな顧客層の開拓を図る。

データサイエンスサービス

AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析及びアルゴリズムの開発・提供。

事業を促進する中で、自社の新たなSaaS型サービスを企画・開発するとともに事業領域の拡大及び新たな収益機会獲得を創出。

※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2023年5月末日時点

※2 BNPL：Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。

成長戦略・各プロダクトの現在地と収益成長イメージ



※PMF: 「Product Market Fit」 (プロダクトマーケットフィット)、製品 (サービスや商品) が特定の市場において適合している状態のこと。

成長戦略・事業拡大に向けた4つの成長戦略

4つの成長戦略により、不正検知サービスを中心に事業拡大を加速し、自ら市場を創出する。



成長戦略・EC不正検知領域の拡大 – 不正注文検知サービス「O-PLUX」の成長戦略 –



今後、不正被害の社会問題化や規制強化等により、不正検知の需要は確実に拡大するものと想定。
3つの戦略により「O-PLUX」の更なる成長を図る。



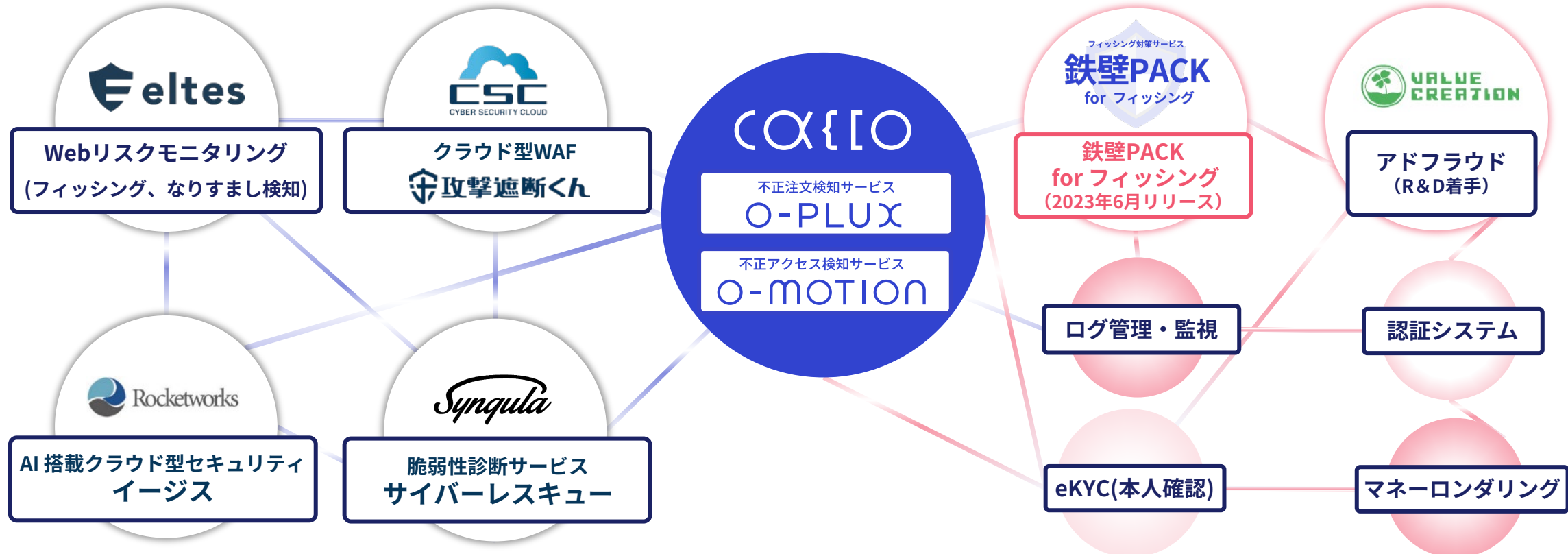
成長戦略・サイバーセキュリティ領域への拡張



技術開発とともにM&A・アライアンスも視野に入れ、サイバーセキュリティ領域への事業拡張を進める。

既存アライアンス

新領域



成長戦略・フィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」の提供

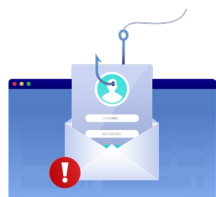


サイバーセキュリティ
領域への拡張

近年急増しているフィッシング詐欺の対策として、不正アクセス検知サービス「O-MOTION」をコアにしたフィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」を提供開始（2023年6月リリース）。

日本国内におけるフィッシング被害

顧客情報・アカウント情報
個人情報漏えい



2022年

165件

592万人分

インターネットバンキング
不正送金



2022年

1,136件

15億円

ネットショッピング
クレカ不正利用



2022年

番号盗用被害額

411億円



フィッシングメール対策支援

- DMARCレポート集計/可視化
- DMARC認証失敗率急増を通知

フィッシングドメイン検知

- 類似ドメイン検知
- フィッシングサイトDB照合
- レポート/アラート通知

なりすましログイン検知

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

オプションサービス

サイバーセキュリティ支援

- 脆弱性診断
- IPS/IDS、WAF等のご提案
- デジタルフォレンジック
- コンサルティング他

フィッシングサイト
テイクダウン代行

フィッシングサイト監視

フィッシングSNS監視

複数要素認証
(リスクベース認証)

クレカ不正利用・悪質転売
クレジットカード検知

不正注文検知サービス

O-PLUX

※1：株式会社東京商工リサーチ「2022年『上場企業の個人情報漏洩・紛失事故』調査」

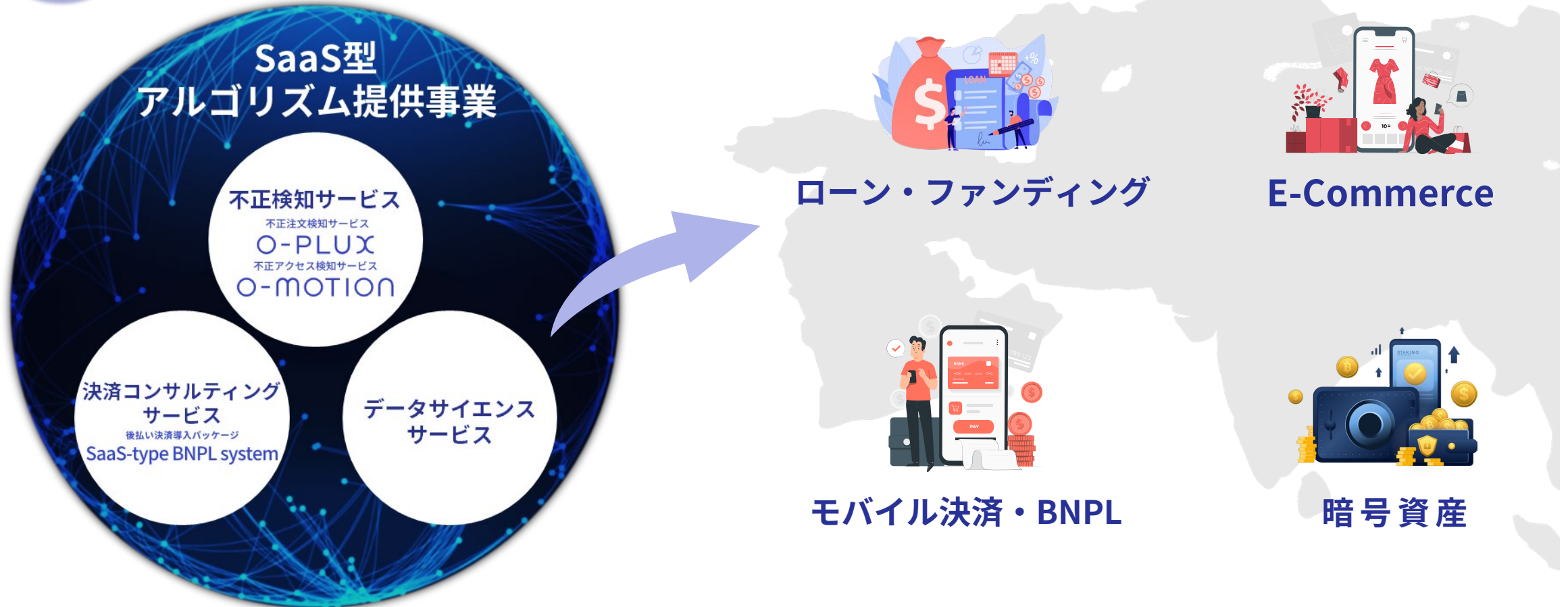
※2：出典：警察庁「令和4年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」

※3：一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」

成長戦略・海外展開



これまで培ってきたサービス・ノウハウを活用し、東南アジアのEC・金融領域への展開を準備中。



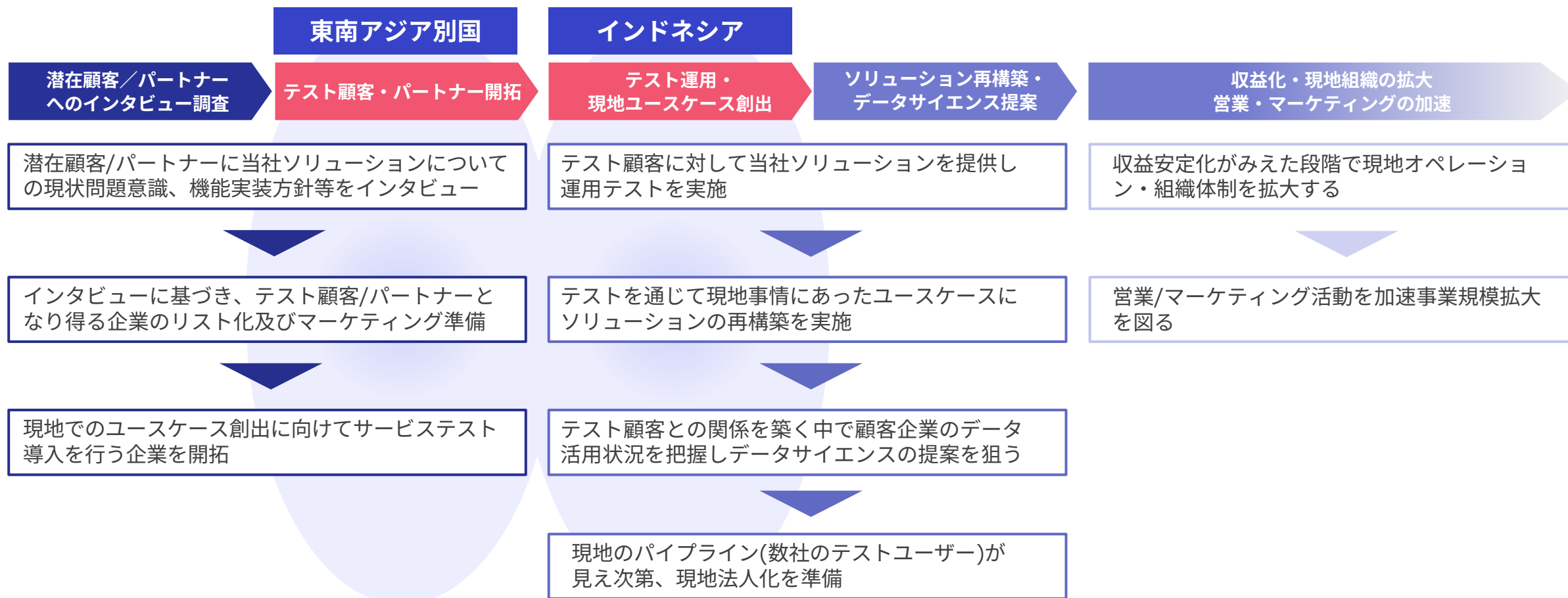
成長戦略・海外展開のロードマップ



インドネシア現地でのユースケース創出に向けて現在サービステスト導入検討企業との交渉と併行し、現地代理店が新規顧客開拓を実施中。

データサイエンスをベースとしたeコマース向けCRMツールの提供も開発準備中。

新たにインドネシアに加え東南アジア別国においても調査が進捗し、現地法人パートナーを開拓実施中。



成長戦略・新たなBNPL市場の創出・「SaaS型BNPLシステム」をリリース



豊富なBNPLの与信実績と決済コンサルティングのノウハウをもとに「SaaS型BNPLシステム」を提供開始

- 初期投資と運用コストを最小限に抑えることでBNPLへの参入障壁を下げ、これまでBNPLに参入・導入できなかった決済事業者以外へもBNPLを展開することで、新たなBNPL市場を創出。

後払い決済導入パッケージ

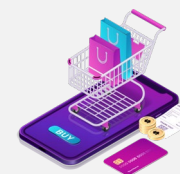
SaaS-type BNPL system の特徴

	自社開発	他社決済/OEM利用	後払い決済導入パッケージ SaaS-type BNPL system
初期投資	1億円以上のシステム投資が必要	他社利用のため初期投資は少額	SaaS型のため 初期費用200万円 から提供可能
サービス開始までの期間	1年以上のシステム開発期間	システム接続のみで利用開始可能	システム接続のみで利用開始可能
収益性	自社運営のため収益性のコントロールが可能	手数料発生で収益性は低い	運用コストを抑え 手数料以上の収益率を確保
後払いデータの利活用	自社運営のため決済データが利用可能	決済データの利用不可	決済データの マーケティングへの活用 が可能
独自ニーズへの対応	自社開発のため対応可能	要望に応じたカスタマイズ不可	要望に応じたカスタマイズが可能

SaaS型BNPLシステムのめざすもの



東南アジアを中心とした
海外市場に向けたBNPLの展開



決済事業者だけでなく、
ECショッピングカート・大手EC事業者などへBNPLの展開

国内BNPLの市場規模※

2026年 約**2兆円**

2023年 約**1.5兆円**

※出典：矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2023年版」

成長戦略・市場規模・日本のEC市場の成長と不正被害の拡大

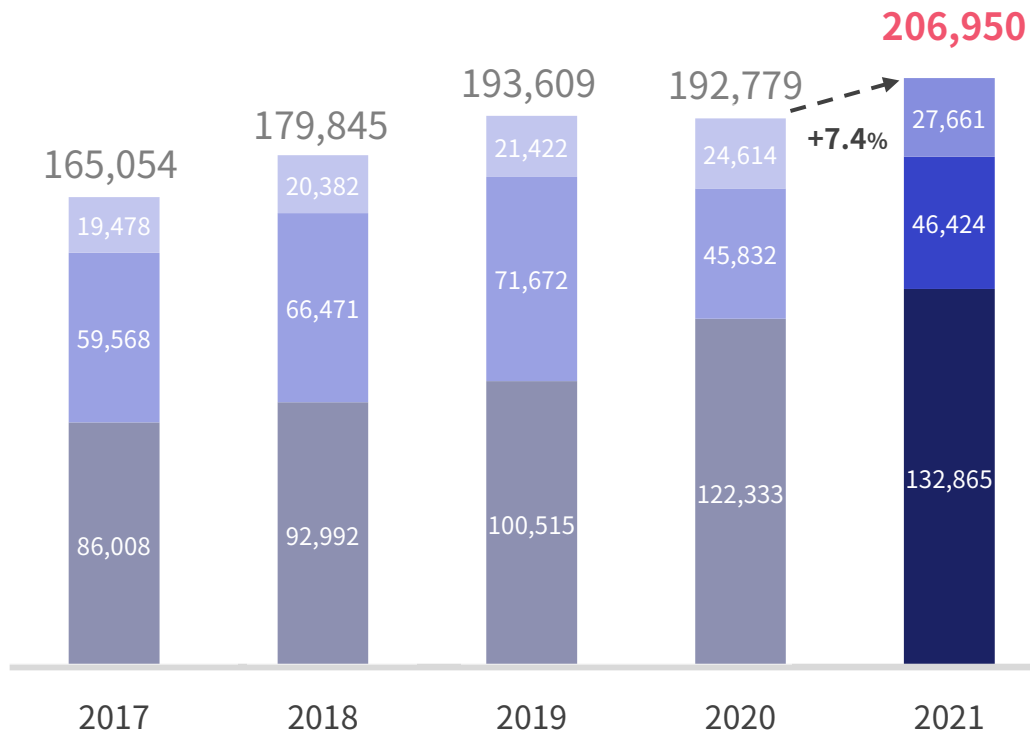
EC市場の成長に比例してクレジットカードの不正被害（番号盗用被害）が拡大。

- 割賦販売法改正、「クレジット・セキュリティ対策ビジョン2025」が公表される等、不正対策に対する社会的需要が高まっている。

日本のBtoC-EC市場規模

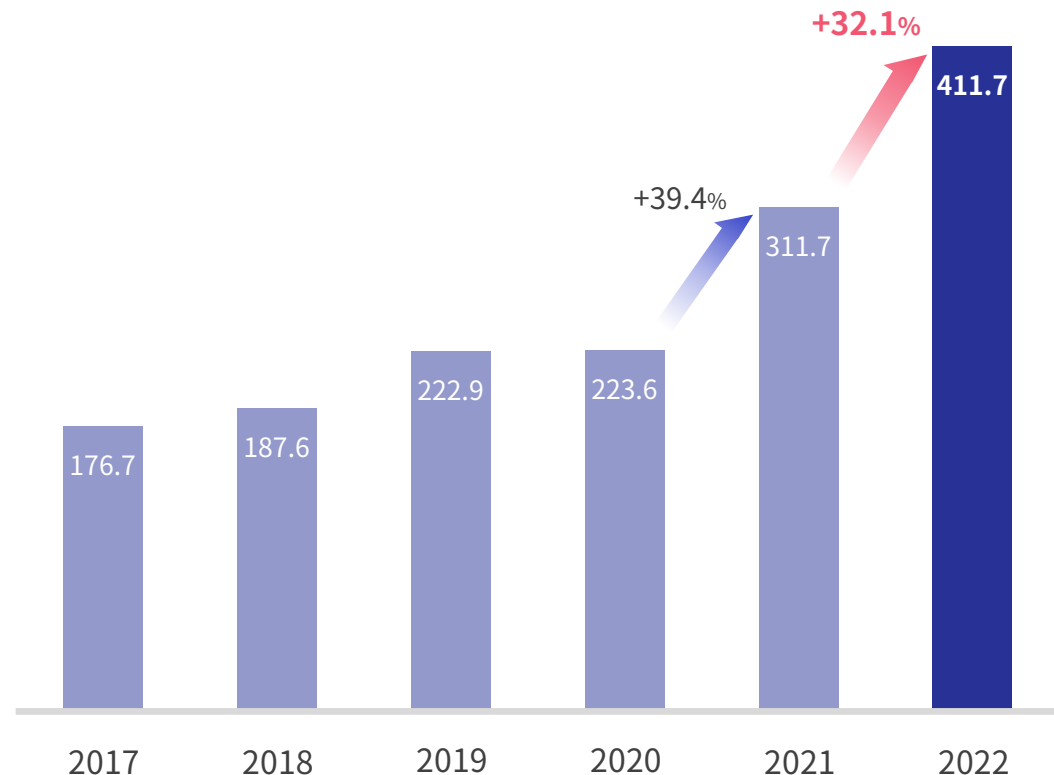
(金額単位：億円)

- 物販系BtoC-EC市場規模
- サービス系BtoC-EC市場規模
- デジタル系BtoC-EC市場規模



日本のクレカ不正被害額（番号盗用）

(金額単位：億円)

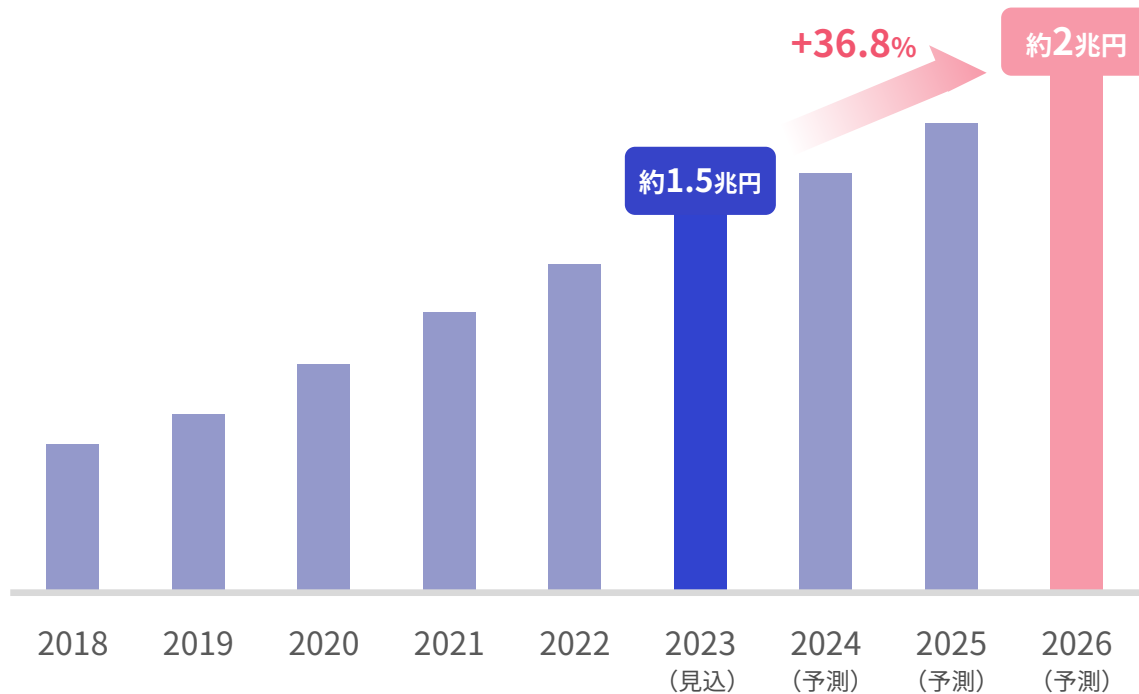


出典：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「令和3年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」
一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2023年3月

成長戦略・市場規模・BNPL市場の拡大

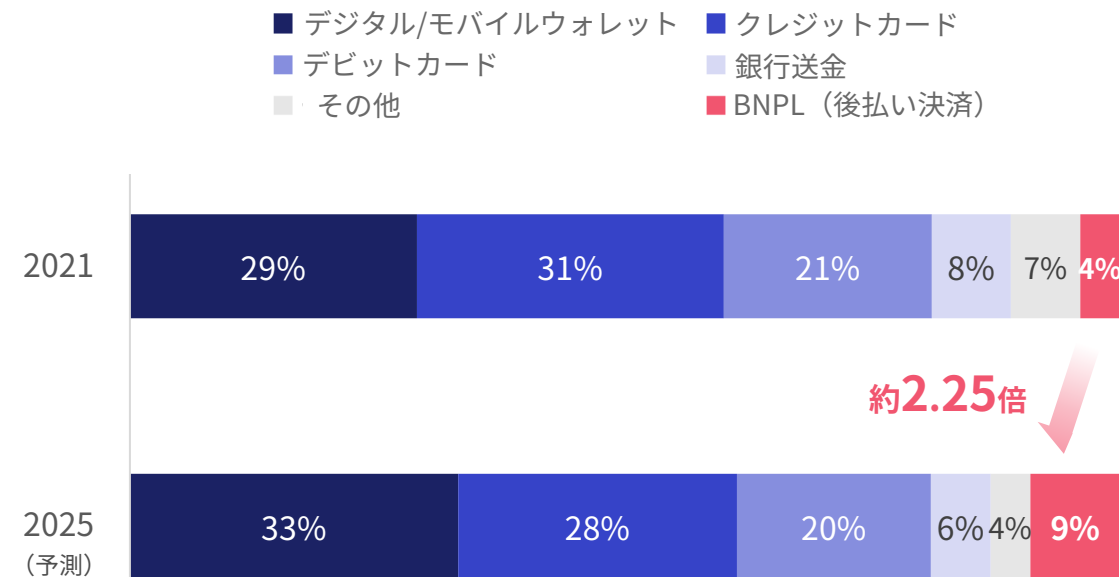
BNPL市場は、国内外で持続的に成長しており、今後も更なる利用拡大が見込まれる。

国内のBNPL市場推移



出典：矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2023年版」

北米におけるBNPLの利用率予測



出典：Worldpay「Global Payments Report2022」

成長戦略・市場規模・日本の不正アクセス被害の増加

不正アクセス後に行われる不正行為の約7割が金融サービス・EC分野での不正。また、不正アクセスによる個人情報漏えい等の情報流出被害も後を絶たない状況。

不正アクセス後の不正行為ランキング

1位	インターネットバンキングでの不正送金等	49.8%
2位	インターネットショッピングでの不正購入	10.3%
3位	メールの盗み見等の情報の不正入手	9.8%
4位	オンラインゲーム・コミュニティサイトの不正操作	2.9%
5位	知人になりすましての情報発信	2.3%
6位	暗号資産交換業者等での不正操作	1.5%
7位	ウェブサイトの改ざん・消去	0.8%
8位	その他	8.6%

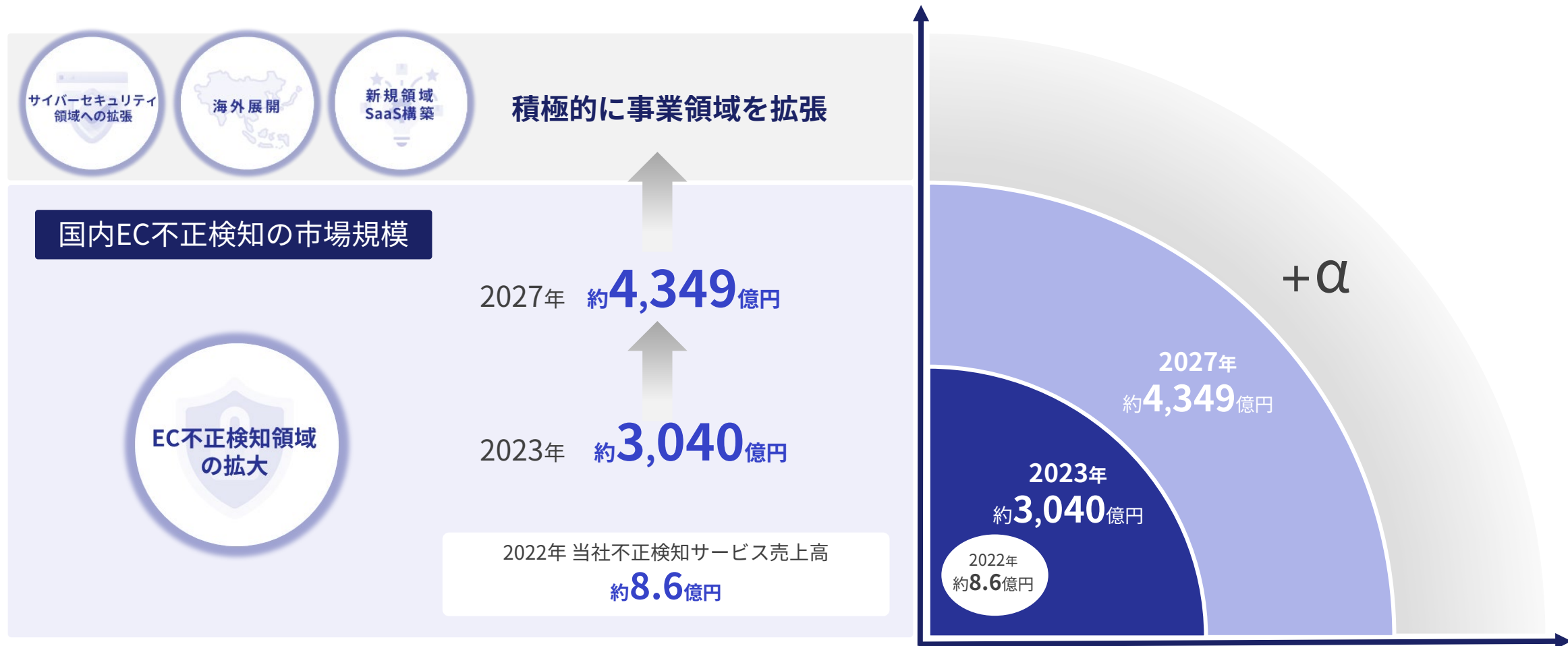
不正アクセスによる被害の事例（2023年2Q一部）

被害発生時期	被害先	被害内容
2023年6月	大学法人	管理する部署メールサーバー1台が不正アクセスを受けた影響で2名のメールアカウントを乗っ取られ、基幹メールサーバーを経由して約151万通ものスパムメール送信履歴が判明。
2023年6月	大手食品販売会社	運営サイトに不正アクセスが発生。クレジットカード決済したユーザー1,830名のカード情報や個人情報4,908名が流出した可能性。
2023年5月	大手医薬品会社	海外法人に所属する従業員が不正アクセスを受けたことにより、同社子会社や関連会社の一部の取引先関係者の個人情報が流出した可能性。
2023年5月	大学法人	同大が所属学生に付与した大学メールアドレスおよびパスワードが窃取され、学内外のメールアドレス合計469件が流出したほか1万2,000件を超えるスパムメールが発信された。
2023年5月	手芸品販売会社	運営サイトがサイバー攻撃を受け、過去サイトにクレジットカード決済したユーザー1,771名のカード情報および過去サイトで購入したユーザー2,821名の個人情報が流出した可能性。
2023年5月	大手アパレル会社	運営するECサイトがサイバー攻撃を受け、過去サイトにクレジットカード決済したユーザー6,263名のクレジットカードや購入者の個人情報最大2万8,658件が流出した可能性。
2023年4月	大手医療品会社	サーバーが外部からの不正アクセスを受けた問題について調査の結果、子会社の従業員や家族、取引先、個人株主、過去在籍していた従業員等の個人情報最大7万件が流出した可能性。

出典：警察庁・総務省・経済産業省 令和4年
「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況(令和4年度)」

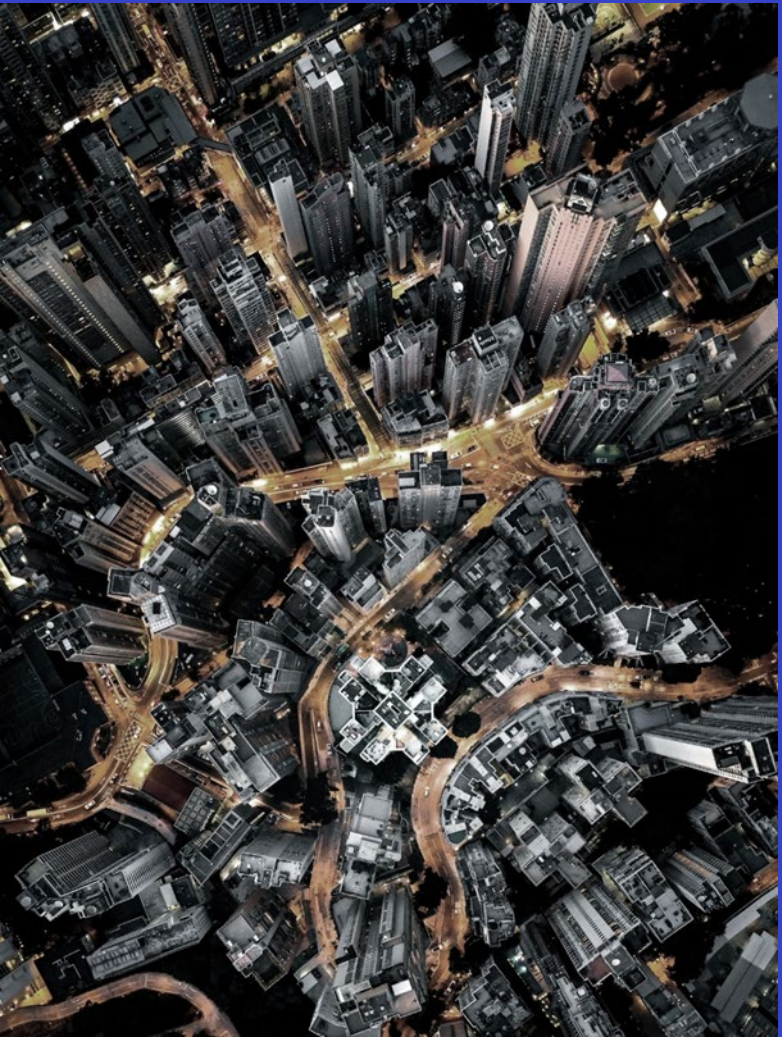
成長戦略・市場規模・不正検知サービス市場の拡大

拡大が見込まれる国内EC不正検知領域を主軸としながら、積極的に事業領域を拡張していくことで、更に大きな市場で事業を展開していく。



出典：「FRAUD DETECTION AND PREVENTION Global Market Trajectory & Analytics GLOBAL INDUSTRY ANALYSTS.INC. 2021年5月」（1ドル＝110円で計算）

Appendix



Appendix ・ 会社概要

社名	かっこ株式会社 (Cacco Inc.)
代表者	代表取締役社長CEO 岩井 裕之
事業内容	SaaS型アルゴリズム提供事業 (不正検知サービス、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービス)
資本金	374,767,235円
上場市場	東京証券取引所グロース市場 (証券コード 4166)
設立	2011年1月28日
住所・TEL	東京都港区元赤坂一丁目5番31号 TEL : 03-6447-4534
特許	特許第6534255号・特許第6534256号・特許第6860156号
認証	ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014 登録番号 : IA120255 プライバシーマーク® 第10824248 (05) 号

Appendix ・ 会社沿革

沿革

- | | | |
|------|-----|--|
| 2011 | 1月 | 創業
(不正対策コンサルティング) |
| | 11月 | 決済コンサルティングサービス開始
(BNPL※事業者の決済システム開発・コンサルティング) |
| 2012 | 6月 | 不正注文検知サービス「O-PLUX」リリース |
| 2015 | 1月 | データサイエンスサービス開始
(小売・製造業等のデータ解析・アルゴリズム開発) |
| 2016 | 7月 | 不正アクセス検知サービス「O-MOTION」リリース |
| 2020 | 12月 | 東証グロース上場 |
| 2021 | 10月 | 株式会社エルテスと資本業務提携 |
| 2022 | 12月 | 後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」リリース |
| 2023 | 2月 | バリュークリエーション株式会社と資本業務提携 |
| | 6月 | フィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」リリース |



※BNPL：Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。

1

データサイエンスに関する知見とセキュリティ領域における高い技術

(取得特許3件：「特許第6534255号」「特許第6534256号」「特許第6860156号」)

2

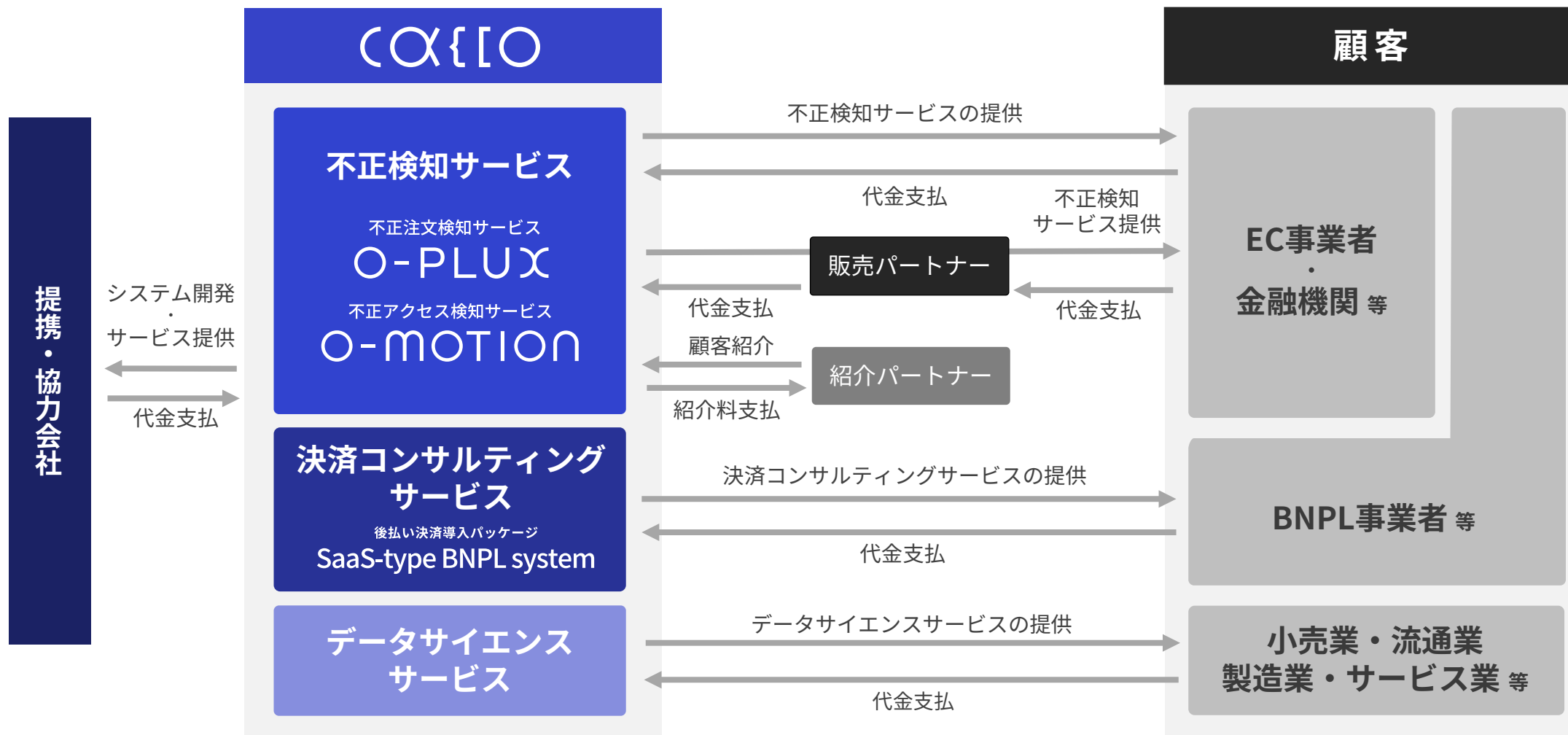
EC領域とペイメント領域における当社サービス導入数国内No.1※の実績

(※株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2023年5月末日時点)

3

中核サービスであるO-PLUXの利用拡大によるストック収益の堅調な成長

(FY2023 2Qの当社売上高全体に占めるストック収益の割合は72.8%)

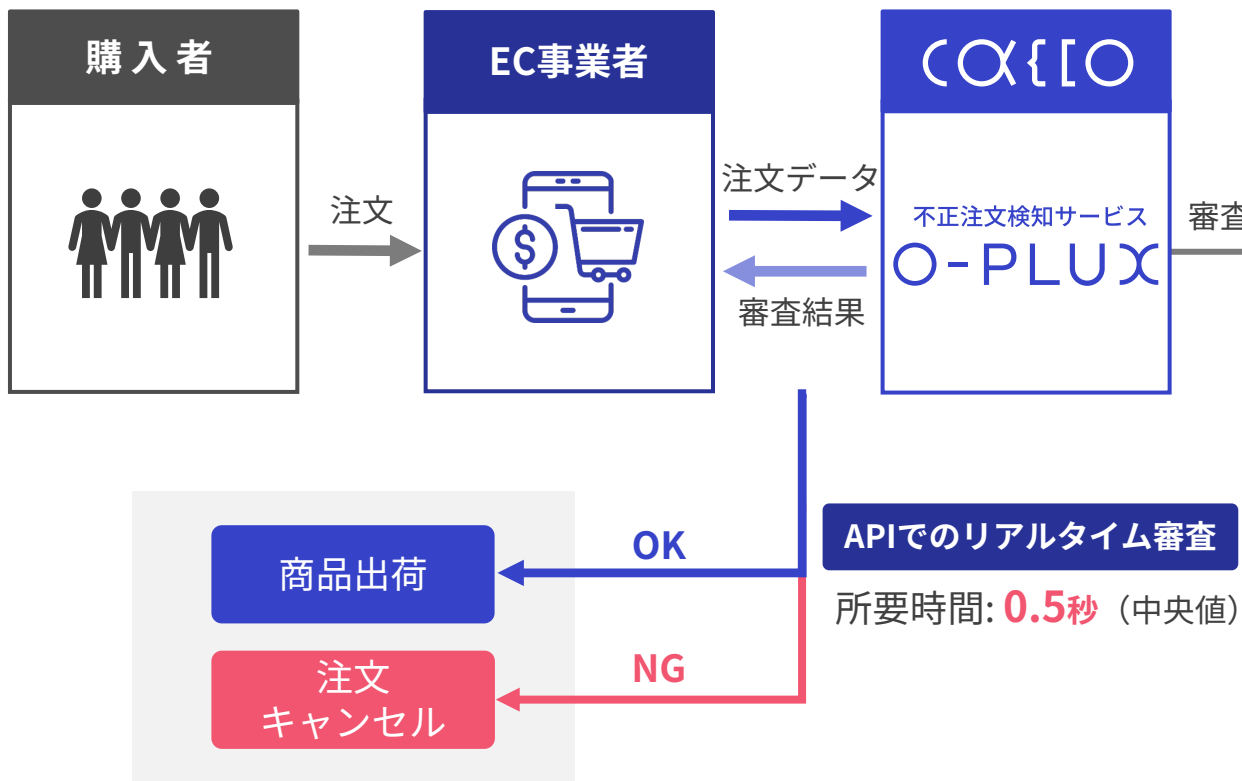


Appendix ・ 不正注文検知サービス「O-PLUX」の概要



ECにおける代金未払い等の不正注文を独自の審査モデルでリアルタイムに検知するSaaS型サービス

審査の流れ



主な審査機能

- 名寄せ処理**
 - 異なる表記の同一住所や姓名を正規化処理して活用
ex: 赤坂4丁目3番地2号 赤坂4-3-2
 - 氏名とフリガナの不一致判定
- デバイス情報**
 - 住所確認サービス(デタラメな住所の判定)
 - IP、cookieによる同一視判定
 - 海外からのアクセス判定
 - 言語設定、タイムゾーンによる外国人のなりすまし判定 etc...
- 外部DB連携**
 - 空室の判定 (ウィークリーマンション・ホテルの判定)
 - 海外転送サービスの判定
 - 電話番号疎通の判定 etc...
- 行動分析**
 - 短期間の大量購入やなりすましなど、不正者に顕著な情報や行動パターンを分析して検知
- 共有ネガティブ**
 - 利用企業で共有されているネガティブデータベースとの一致を判定 (累計11万サイト)
 - 初回限定品の買い回り検知サービス

Appendix・不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 差別化要因

製品における差別化要因

1

国内不正注文データの大量保有による
高い不正検知精度 ※導入数国内No.1の実績



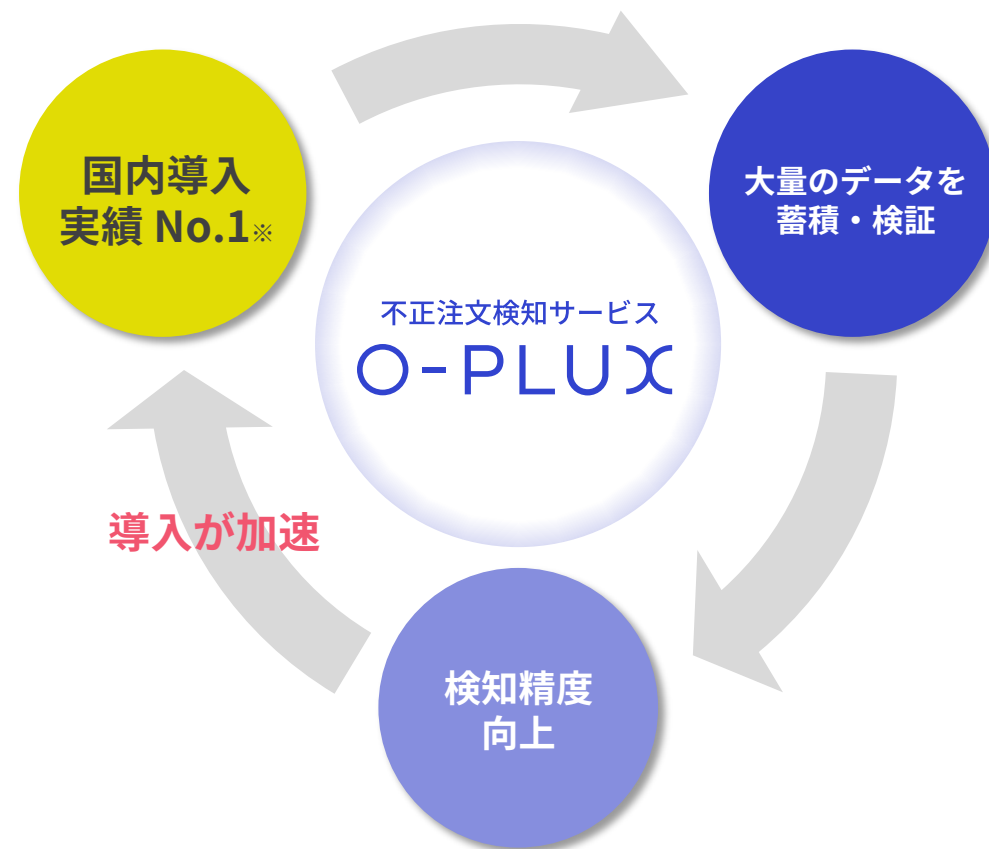
2

データサイエンス・セキュリティの技術
とノウハウで独自の検知モデルを構築

3

国内製品・自社製品ならではのスピーディ
かつ柔軟なモニタリング&サポート体制

競争優位性が維持される好循環サイクル



※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2023年5月末日時点

Appendix・不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 収益構造



従量課金と定額課金を合算した**ストック収益**が、売上高全体の**約7割**を占める安定的な収益構造。
さらに、従量課金により、**EC市場・BNPL市場の拡大**に伴うアップサイドポテンシャルを享受可能。

「O-PLUX」のストック収益が伸びる3つの要素

顧客数

決済事業者

EC事業者

EC事業者

EC事業者

◆ 決済事業者を通じてEC事業者の利用が継続的に拡大。

EC事業者
(直販クライアント)

- ◆ ① 導入障壁の解消
② プロダクトの付加価値向上
③ アライアンス拡大・市場開拓
上記3つで更なるシェア拡大を図る。

顧客単価

審査料金
(従量課金)

月額料金
(定額)

EC市場・BNPL市場の成長に比例し、審査件数が拡大することにより、従量課金である審査料金の増加が見込める。

低解約率

Gross解約率^{※1}

0.05%

Net解約率^{※2}

▲1.22%

「O-PLUX」の月次解約率は引き続き低位で推移し、**ネガティブチャーン**を継続。

※1 Gross解約率=当月解約ストック収益の年間平均 ÷ 当月初時点のストック収益

※2 Net解約率= (当月解約ストック収益の年間平均 - 当月新規ストック収益) ÷ 当月初時点のストック収益

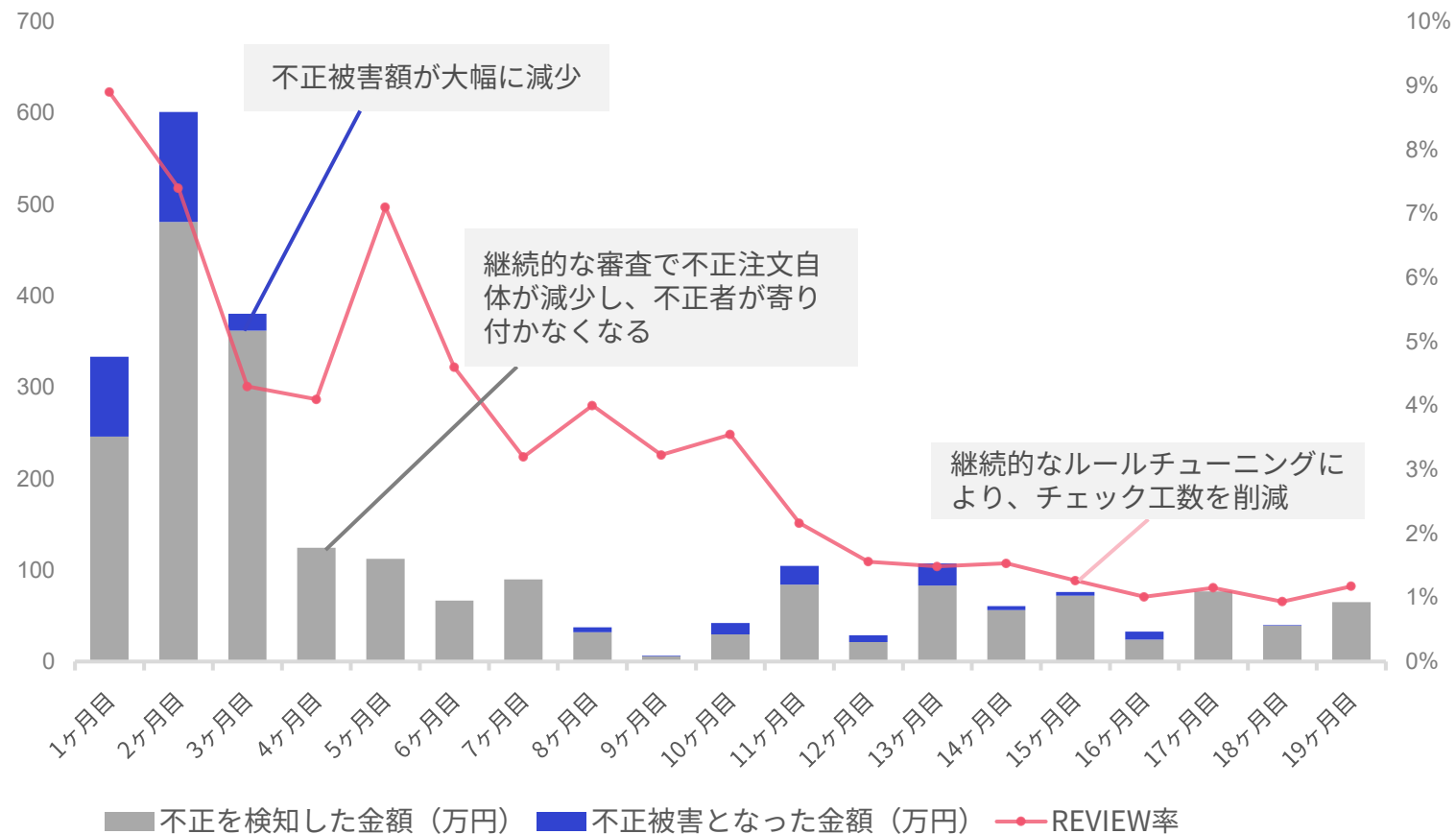
※3 ※1, ※2のいずれも2023年6月末日時点の解約率となります。

Appendix • 不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 導入事例



「O-PLUX」によってECにおけるクレジットカードの不正利用を5年間累計で約2.5億円検知

総合小売業	
年間流通額	年間 70 億円
顧客の課題	ECにおけるクレジットカードの不正利用 (最大1,000万円/月)
成果	導入初年度 1億円 の不正利用を検知 約5年間のご利用期間で 累計 約2.5億円 を検知



※不正を検知した金額とは、審査結果「NG」または審査結果「REVIEW」でカード属性の不一致、出荷前の本人確認等によりチャージバックとなる前に不正確定（ネガティブ登録）された取引の合計金額となります。
 ※REVIEW率とは、審査件数全体に対する審査結果「REVIEW」の件数の割合となります。

Appendix・不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 導入企業



「O-PLUX」は、様々な業界に導入が進んでおり国内導入数No.1を獲得※1。
不正注文被害を未然に防ぐことで、電子商取引（eコマース）の安全なインフラ構築を推進。

ホビー

animate

あみあみ

KOTOBUKIYA

Toys R Us
BABIES R US

食品・健康食品

株式会社 AIJ

Embrace

Oisix ra daichi

Q'SAI

SUNSTAR

四季乃舎
SHIKINOYA

NICORIO

NEC Direct

Dospapa
COMPUTER SHOP

from COCORO

Belle Neige Direct
ベルネージュダイレクト和漢の森
WAKANOMORI

ZOA

mouse

コスメ・ヘアケア

Im

ALMADO

KINS

STEFANY
GINZA TOKYOTHE proactiv
COMPANY

Sparty



Bellas

to esella



CHURACOS

PHOEBE BEAUTY UP

BATHCLIN



FABIUS

ホソカワミクロン化粧品株式会社

FINE AID

株式会社 コーピーエス

アパレル・スポーツ

洋服の
青山

L.L.Bean

SOCCER SHOP
KAMO
www.sskamo.co.jp

graniph®

J!NS

RAGTAG

KARITOKU

Northmall

PUMA

FLAVA
THINK THE REAL FASHION AND LIFESTYLE.

YAMAHA

LACOSTE



CHUMS

住まい・インテリア



KEYUCA

DIY FACTORY

nishikawa

ネットショッピングモール・MVNO・その他

i-mobile

GMO CREATORS NETWORK

SOURCENEXT

DMM.com

LIBMO

DTI
dream.jp

petgo

カメラの
キタムラ

フジヤカラ

SAKURA internet

ユーキャン

ポンパレ
モール

映像・音響機器

ホスティング

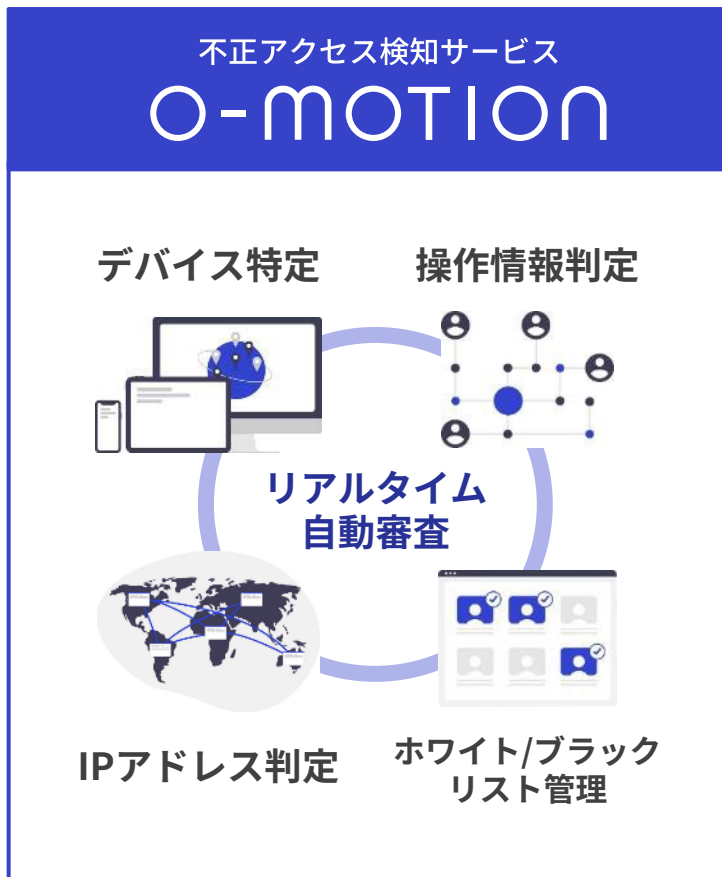
※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2023年5月末日時点

※2 掲載許諾を得た一部の企業のみ掲載 2023年7月末日時点

Appendix ・ 不正アクセス検知サービス「O-MOTION」



WEBサイトにアクセスしたユーザーの操作情報、デバイス情報等をリアルタイムに分析。他人のなりすましを識別し、不正アクセスから生じる不正行為(個人情報漏洩・不正購入etc.)を防止。



Appendix ・ 不正アクセス検知サービス「O-MOTION」 | 導入企業



「O-MOTION」は、金融機関やチケットサイト、各種ポイントサイトや会員サイトに導入。

金融



チケットサイト



NFTゲーム



ECサイト



ECカート/ECパッケージ



その他社名非公開導入企業

大手銀行
ネット証券会社
クレジットカード会社 等

Appendix・フィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」

不正アクセス検知サービス
O-MOTION

不正アクセス検知サービス「O-MOTION」をコアにしたフィッシング対策をメインとしたパッケージサービス。



Appendix・不正検知サービスの価格柔軟性を持たせたラインアップ

アーキテクチャ刷新を活かした新規ラインアップを投入することで、潜在顧客のニーズに柔軟に対応し、新規顧客層の開拓・シェア拡大を図る。

不正チェッカー

不正注文検知

「O-PLUX」の一部機能を**業界最安値**※で提供。未だ小規模のネット通販事業者、現状大きな被害が発生しておらず、今後の被害拡大への備えを必要としている事業者向け。

月額基本料金

4,000円～

(1,000件分の審査費用を含む)

O-MOTION Light

不正アクセス検知

自動プログラム（Bot）による総当たり攻撃や他人のID・パスワードを使った不正者のなりすましを検知。

月額基本料金

10万円～

(アクセス数の上限あり)

O-PLUX Premium Plus

不正注文検知
+
チャージバック
補償

クレジットカードの不正利用被害が発生した場合、**上限なしでその被害額を補償**。（出荷判断代行サービス）

月額基本料金

10万円～

Appendix ・ パートナー ・ アライアンス提携企業

今後もパートナー契約・アライアンス提携を進め、導入障壁の解消、販路拡大によりシェア拡大を図る。

ECパッケージ・ショッピングカート・チャットボット



カード会社



決済代行会社 (PSP)



セキュリティサービスベンダー



※1 EC-CUBEは株式会社イーシーキューブの商標です。
 ※2 2023年4月末日時点。

Appendix ・ 決済コンサルティングサービス

BNPLの構築・立上げについて、サービス構築、決済システム開発、運用サポートまでワンストップで支援。
審査エンジンは不正注文検知サービス「O-PLUX」を提供。



Point 1

複数のBNPL事業の立ち上げ・システム開発の実績

- ・ 月間取引件数が数百万件規模の決済システムに関する構築実績
- ・ BNPL事業立ち上げのサポート実績（事業計画、各種要件定義作成など）
- ・ 事業開始後のサポート実績（与信、運用構築など）

Point 2

BNPLの運用経験があるコンサルタントによるサポート

BNPLの運用経験豊富なコンサルタントが、お客様の視点に立って最適な提案を実施。

Point 3

国内導入数No.1※の「O-PLUX」による不正注文検知

当社は、シビアな精度が求められる金融・決済分野で不正検知の実績をあげてきました。不正注文検知サービス「O-PLUX」は国内導入数No.1※を獲得しています。



※2023年5月末日時点（株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」）

Appendix ・ データサイエンスサービス

AI・統計学・数理最適化の技術をもとに、予測のモデル化や機械学習を適用した自動化など、企業活動の中核に貢献するアルゴリズムを開発・提供。

Our approach

SAKIGAKE KPI



データの集計・可視化から、要因分析、KPI算出、分析報告とその後のご提案まで実施。1億レコードまで、30営業日・200万円を提供するデータ分析サービス。

データサイエンス分室



あたかも自社の一部門の様に、データサイエンス資源を月額契約で活用可能。様々なステージの、あらゆる分析ニーズに応える「データサイエンス分室」構想を実現。

アルゴリズムの開発



人間の経験を超える最適化や、自動処理による生産性向上、需要やリスクの予測など、業務の処理において利益拡大を追求するアルゴリズムの開発。

Case studies

最適化

年商1,190億円の壁材メーカー

1700の製品・12の生産ラインにおける生産計画作成。複雑な条件を守りながら、生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画。



年間最大1.3億円コスト削減

統計・AI

年商55億円の文具メーカー

カレンダー、手帳、文具類で利益を最大化できる需要予測と、生産指示のためのアルゴリズム開発。欠品による機会損失を最小化。



販売機会損失70%削減

最適化

コールセンター

翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成。



年間0.6億円コスト削減



Caccoの社会価値創造プロセス (ESGへの取り組み)

当社は、Cacco Evolutionary Purpose (EP) 『未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに』を経営ビジョンとし、企業の課題解決やチャレンジを支援してまいりました。世の中をよりよくしていこうと挑戦する人や企業に寄り添い、日本経済の発展に貢献していきたいという想いが込められています。

創業当時、インターネット取引における不正は少なく、世の中に十分な機能を備えた不正検知サービスもありませんでしたが、私達は、近い将来、ECをはじめとするあらゆるインターネット取引において、多様かつ膨大な不正行為が発生するであろうと考えていました。

それから約10年、私達の予想通り、不正行為はあらゆるインターネット取引において発生しており、その手口はより複雑化するとともに、さらに進化・拡大を続けております。

『O-PLUX』は、2012年のリリース以降、進化する脅威にも十分対応できるよう開発を重ねてきた結果、現在では日本国内導入数No.1※のご評価をいただいております。

私たちがこれまで、注力してきた当社の社員を対象とした人的資本の向上に係る取り組みは、事業基盤の強化・拡大や人材基盤の確立に直結した取り組みであるため、引き続き高次元なレベルを目指し、発展させていきます。具体的には、「働きやすさ」と「働きがい」を追求し、自分らしさが活かせる働き方の実現や社員が新しいことに挑戦し、会社と自らが成長していくための自律的な行動を支える環境づくり、年齢、出身、国籍など多様な背景を持つ社員一人ひとりを尊重する組織文化の醸成に努めてまいります。

本サステナビリティレポートでは、かつこのステークホルダーの皆様に向けて、昨年から今年にかけて行った取り組みを中心に、できるかぎり網羅的に簡潔に報告することに努めました。当社を評価する際の一助となれば幸いです。

2023年3月31日

かつこ株式会社

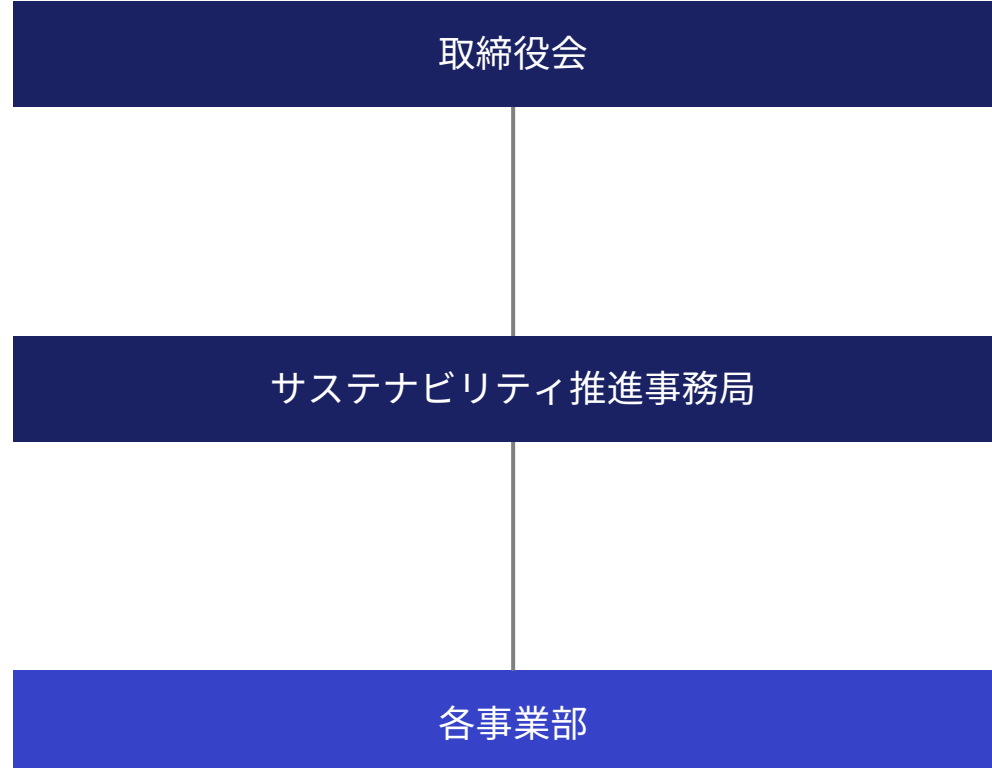
代表取締役社長CEO 岩井 裕之



当社は、サステナビリティ推進事務局を設置しております。

代表取締役社長CEO 岩井 裕之を事務局長とし、取締役・執行役員を主な推進メンバーとして構成しております。

サステナビリティ推進事務局は、当社の経営ビジョンである『未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに』を基にその他の実践に係る方針を定め、全社的な活動推進の継続性を確保するための基幹的な組織として活動しています。



DX推進による資源多消費型産業モデルからの脱却支援

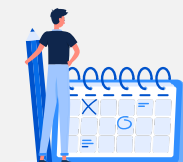
当社データサイエンスサービスによるDX支援によって、生産・販売・流通の最適化及び効率化を推進し、資源多消費型産業モデルからの脱却に貢献しています。

年商700億円のアパレルブランドの売上予測



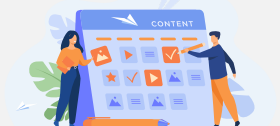
- ◆ 売上実績をもとに、商品別の将来の予測数を算出するサービスを提供。
- ◆ 商品の企画、生産数、発注数決定のための判断材料を算出。

年商1,190億円の壁材メーカーの生産計画最適化



- ◆ 1700の製品・12の生産レーンにおける生産計画作成。
 - ・各レーンの稼働時間をオーバーしない
 - ・製品ごとの最小ロット数を下回る生産をしない
 - ・製品ごとに決まったレーンでのみ生産できる
- 上記制約を守りながら、生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画し年間1.3億円のコスト削減に貢献。

コールセンターの人員最適化



- ◆ コールセンターの翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成し年間0.6億円のコスト削減に貢献。

年商55億円の文具メーカー生産計画最適化



- ◆ 需要予測のもとに、ある時期に不足の無い量を生産して、商戦期に売り切らなくてはならない手帳や、カレンダーの生産計画を作成。
 - ◆ 年間を通じて販売する定番商品で、欠品による機会ロスを最小化する在庫計画のアルゴリズムを開発。
- 上記の結果：販売機会ロス70%削減に貢献



EC・オンライン取引における安全なインフラ構築

不正検知サービスによって、クレジットカードのなりすまし利用や不正アクセスなどの不正行為を検知し、EC・オンライン取引・キャッシュレス決済等の安全なインフラ構築に貢献しています。

クレジットカード不正防止



- ◆ 一般社団法人日本クレジット協会発表の「クレジットカード不正利用被害額の発生状況（2023年3月）」によると、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が2022年度は411億円と過去最大に。一方、当社が提供する不正注文検知サービス「O-PLUX」により、クレジットカード不正をはじめとした、悪質転売、代引き受け取り拒否など731億円分※の不正注文を未然に検知。

※ 2022年度「O-PLUX」でNG判定した注文の合計金額より算出。

不正対策啓蒙活動



- ◆ 関係省庁や業界団体と広く連携し不正被害の手口や傾向を伝えることで、啓蒙活動を実施。

<加盟団体>

- 公益社団法人日本通信販売協会（JADMA）
- 一般社団法人日本クレジット協会
- 一般社団法人セーフターインターネット協会
- 一般社団法人デジタルリスク協会
- 一般社団法人Fintech協会
- 一般社団法人サイバーセキュリティ連盟



人的資本

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ニューノーマル（新常態）への対応と業務効率化の観点からオンラインでのコミュニケーションが必須となった状況で当社が大切にしている「まずやってみよう」という思いから、業務をより円滑に進めるための取り組みと、オンライン偏重の働き方による不足しがちとなる業務外も含めたコミュニケーション活性化への取り組みという両軸で推進することで以下のような結果に繋げる事ができました。

平均残業時間

(2022年度実績)

4.2時間

※ 取締役および管理職を除く正社員・契約社員。

有給取得率

(2022年度実績)

59.7%

※ 取締役を除く正社員・契約社員。

育休復帰率

(2022年度までの実績)

100.0%

※ 取締役および管理職を除く正社員・契約社員。

子育て世代活躍率

(2022年度実績)

36.4%

※ 取締役を除く正社員・契約社員で扶養（義務教育世代まで）および扶養（義務教育世代まで）ではないが子を持つ社員の割合。



※(株)働きがいのある会社研究所による「2022年版 日本における『働きがいのある会社』ランキング」にランクイン。

男性女性の割合

(2022年度実績)

男性：66.2%

女性：33.8%

※ 取締役を除く全雇用形態の社員。

関東圏外の勤務者の割合

(2022年度実績)

20.8%

※ 取締役を除く全雇用形態の社員。

女性管理職の割合

(2022年度実績)

20.0%



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



人的資本 ー柔軟な働き方へのシフトー

勤務制度改定

2020年3月にコアタイムを廃止し、テレワークの回数制限も無制限することで、完全テレワークが可能となりました。

テレワーク環境の整備・支援

全従業員（契約社員・インターン生・アルバイト含む）対象に、2020年9月よりテレワークで発生する通信費、水道光熱費等、テレワークに必要な備品にかかる費用を一部補填するテレワーク手当の支給を開始しました。

テレワークを前提とした採用・教育の推進

完全テレワークが可能となった結果、日本全国の学生や海外在住の学生の受入も可能となり、研修・入社もオンライン化をしました。また、2021年5月からはオンラインでプロコーチからコーチングを受講できる「社内コーチ制度」を導入し、テレワークの中でも自己成長の機会として提供しています。

オンラインコミュニケーションの活性化

各部署の定例ミーティング、毎月開催の全社員ミーティングも原則オンライン化を実施しました。オンラインでコミュニケーション不足が懸念される中、部署を越えて交流できる機会を定期的に設けており、オンラインランチやオンライン料理教室、また、創業10周年パーティーもオンラインで実施しました。

女性、子育て世代の活躍支援

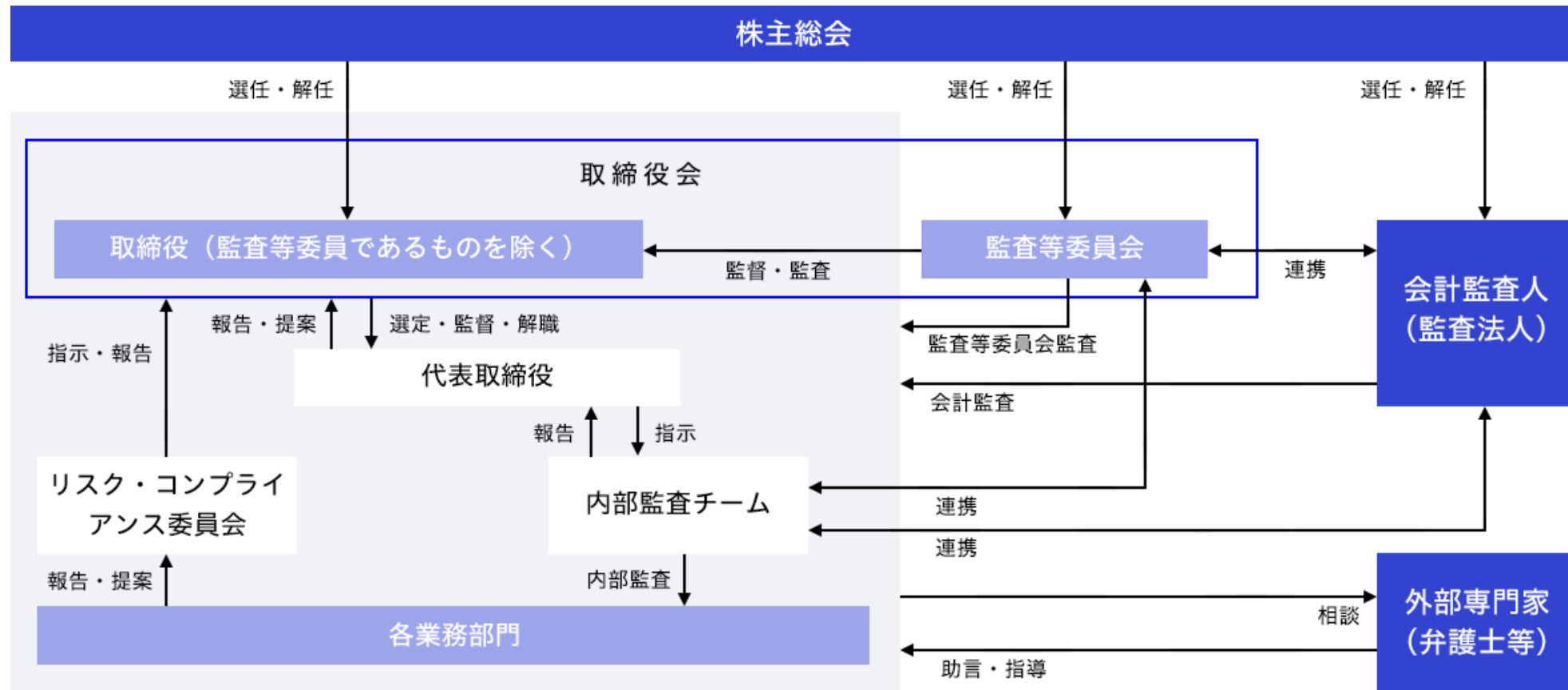
性別年齢関係なく活躍できる環境があり、取締役会には議案によっては執行役員以外の管理職も参加しています。また、全社員の3割が子育て世代で、テレワークや業務分担を適切に行うことで、急な家族の対応や学校行事などの両立をしながら働くことができています。

オフィスDXの推進

完全テレワークへの移行はしたものの出社を伴う業務はゼロにはなりません。当社では、電話受付代行サービスや電子契約サービスを活用し、可能な限り出社を伴う業務を削減する為、オフィスDX化に継続して取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めて社会的信頼に添えていくことが、持続的な成長には不可欠であると考えております。その結果が、企業価値を向上させ、株主や債権者、従業員など企業を取り巻くさまざまなステークホルダーへの利益還元につながるとの認識に立ち、日々コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。



コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化

当社は、ITシステムの企画、開発、運用、保守及び販売事業を展開する中で取り扱うすべての情報資産を適切に保護することが、お客様との永続的な信頼関係を築くための重要な経営課題の一つであると認識し、以下の情報セキュリティ方針に基づき、情報セキュリティに配慮した行動をいたします。

徹底した情報セキュリティ体制

ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）認証

当社は、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の国際規格である「ISO/IEC 27001：2013」及び、国内規格である「JIS Q 27001：2014」の両認証を取得しております。ITシステムの企画、開発、運用、保守及び販売事業を展開する中で取り扱うすべての情報資産を適切に保護することが、お客様との永続的な信頼関係を築くための重要な経営課題の一つであると認識し、情報セキュリティに配慮した行動をいたします。

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）
ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014 登録番号：IA120255



プライバシーマーク認定取得

当社は、2015年1月6日付で、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを認定取得しております。

「プライバシーマーク」は、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制が整備され、個人情報に関するJIS規格（JIS Q 15001）に準拠している事業者であることを証明しております。

プライバシーマーク® 第10824248（05）号



免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料の作成について、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

お問合せ・個別取材のお申込みは、下記よりIR担当までご連絡ください。

E-mail：ir@cacco.co.jp

IRサイト：<https://cacco.co.jp/ir/>

C O X { [O

未来のゲームチェンジャーの
「まずやってみよう」をカタチに